

3 利用方法

「2算出式」に掲げた「1. 業務の概況」から「9. 繰入金の状況分析」の9項目に関する各経営指標について解説を行う。

I. 経営分析

本章で紹介する経営指標は、次表のとおりである。

区 分 項 目	施設別			団体別		
	当該団体	類似団体 平均	全国平均	当該団体	類似団体 平均	全国平均
1. 業務の概況に関する項目						
現在配水能力 (m ³ /日)						
水源の種類						
供用開始年度 (一部) (年度)						
(全部) (年度)						
2. 収益性						
総収支比率 (%)			118.3			118.3
経常収支比率 (%)			118.5			118.5
営業収支比率 (%)			107.5			107.5
累積欠損金比率 (%)			-			19.6
3. 資産の形態						
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)			67.7			67.8
有形固定資産減価償却率 (%)			-			59.5
固定資産に対する建設仮勘定の割合 (%)			-			11.3
4. 財務比率						
1) 〈流動性〉						
流動比率 (%)			-			436.3
当座比率 (%)			-			395.6
2) 〈安全性〉						
自己資本構成比率 (%)			-			73.0
固定資産対長期資本比率 (%)			-			85.6
5. 施設の効率性 (稼動状況) に関する項目						
現在配水能力に対する契約率 (%)			76.9			76.9
施設利用率 (%)			53.4			53.4
導送配水管使用効率 (km ³ /m)			0.47			0.47
6. 生産性 (職員数と事業の状況との関係) に関する項目						
職員1人当たり給水収益 (千円)			74,370			74,370
7. 料金に関する項目						
料金回収率 (%)			113.3			113.3
8. 費用に関する項目						
1) 費用構成比率 (%)						
減価償却費 (%)			45.1			45.1
職員給与費 (%)			10.5			10.5
2) 給水収益 (料金収入) に占める割合 (%)						
資本費 (%)			38.0			38.0
職員給与費 (%)			10.4			10.4
9. 繰入金の状況に関する項目						
損益勘定繰入金対総収益 (%)			1.6			1.7
資本勘定繰入金対資本的収入 (%)			18.1			18.9

※施設別平均は、建設中の施設を除いた平均であり、団体別平均は、建設中の施設のみである団体を除いた平均であるため、数値に差が生じる場合がある。

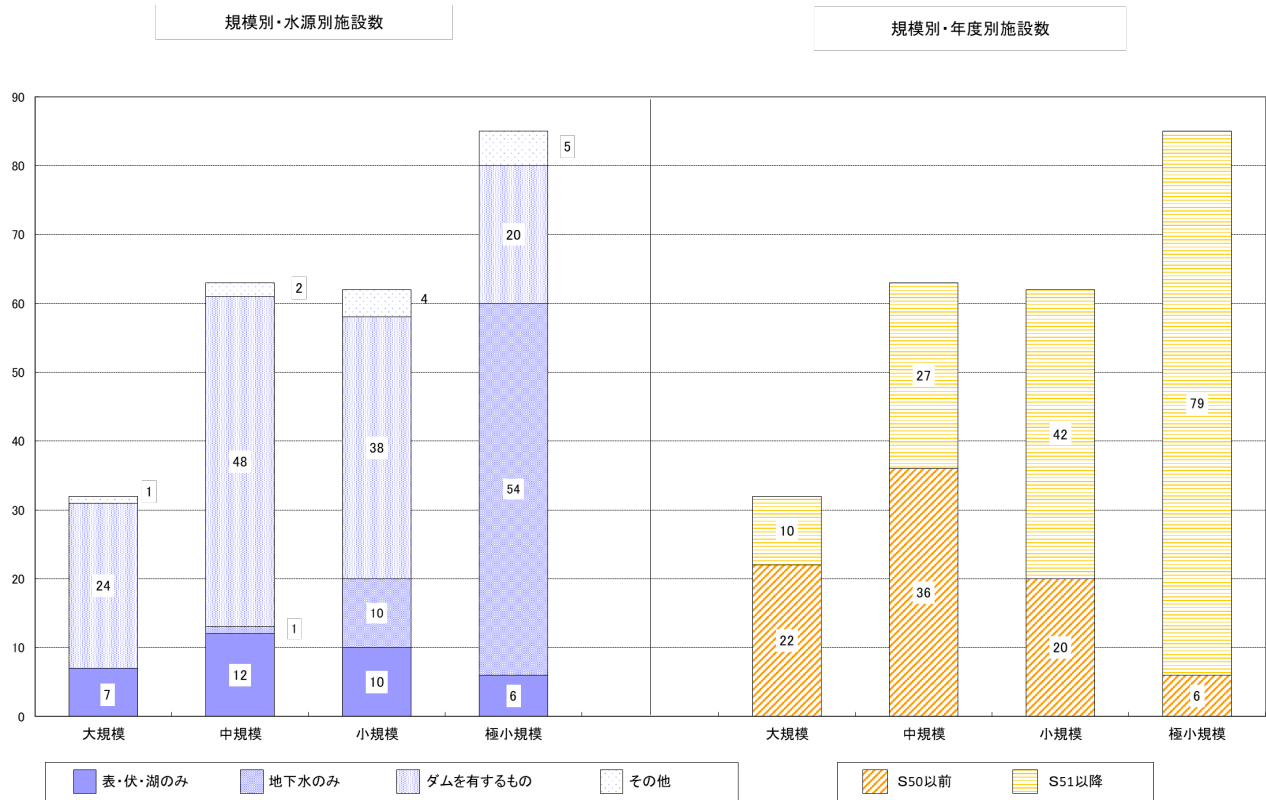
1. 業務の概況

1- (1) 現在配水能力規模別

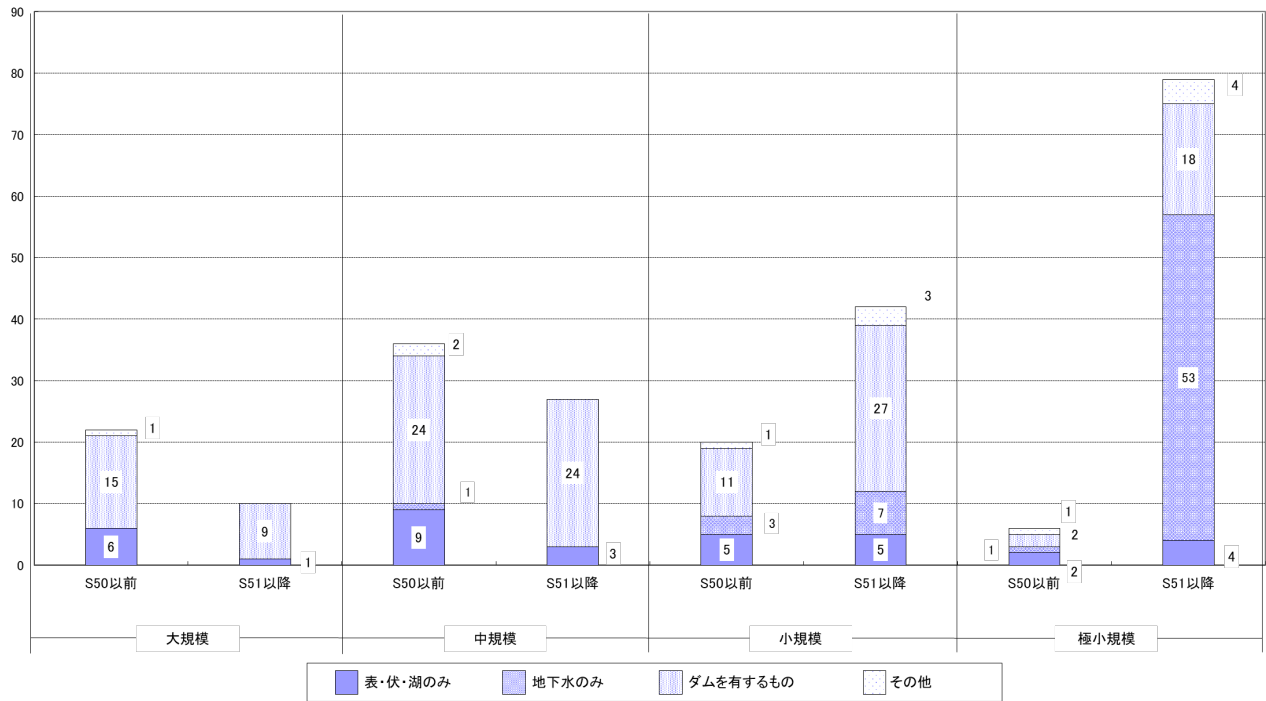
ア 施設別区分

【事業全体の傾向】

施設数は「極小規模」が多く「大規模」は少ない。水源は「大規模」「中規模」で「ダムを有するもの」が多く、「極小規模」では「地下水のみ」が多い。



規模別・年度別・水源別施設数

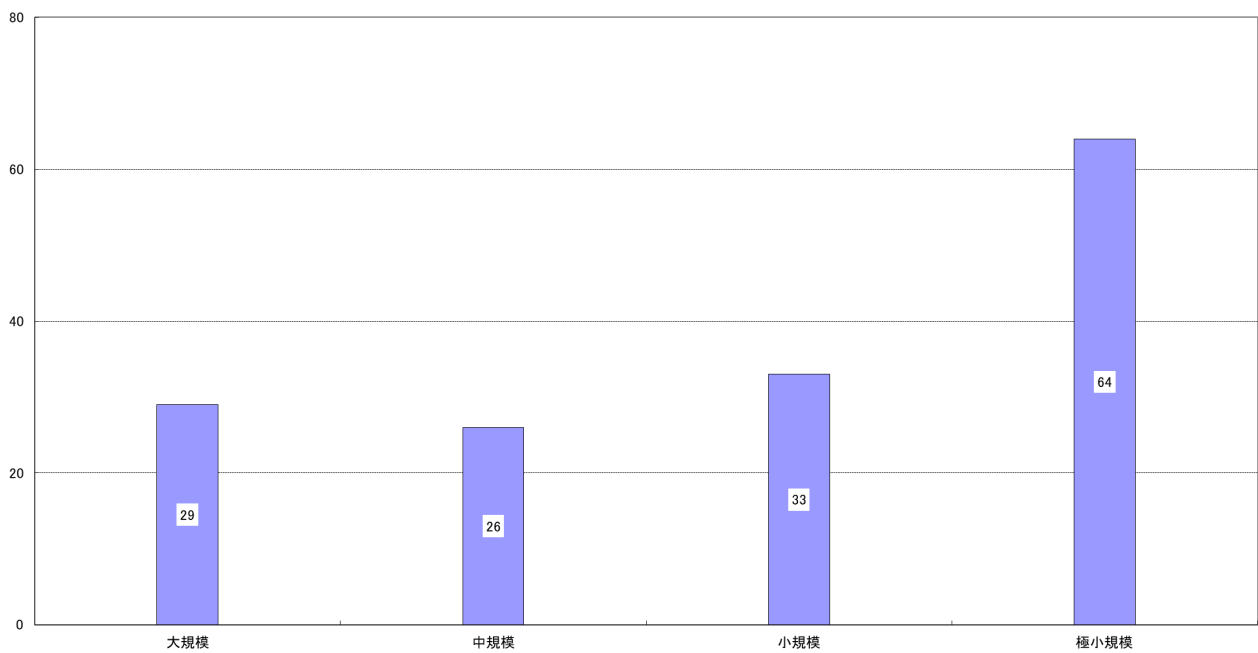


イ 団体別区分

【事業全体の傾向】

団体数では「極小規模」が多い。

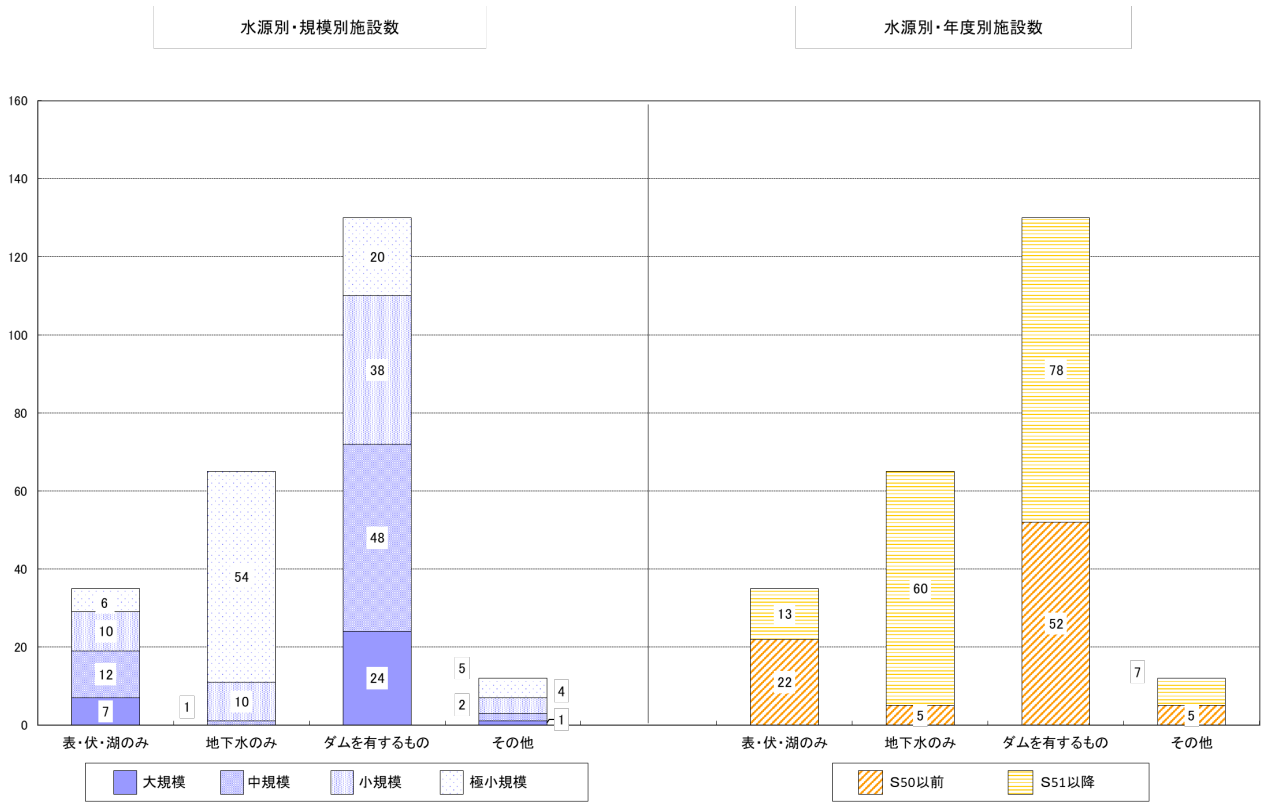
規模別団体数



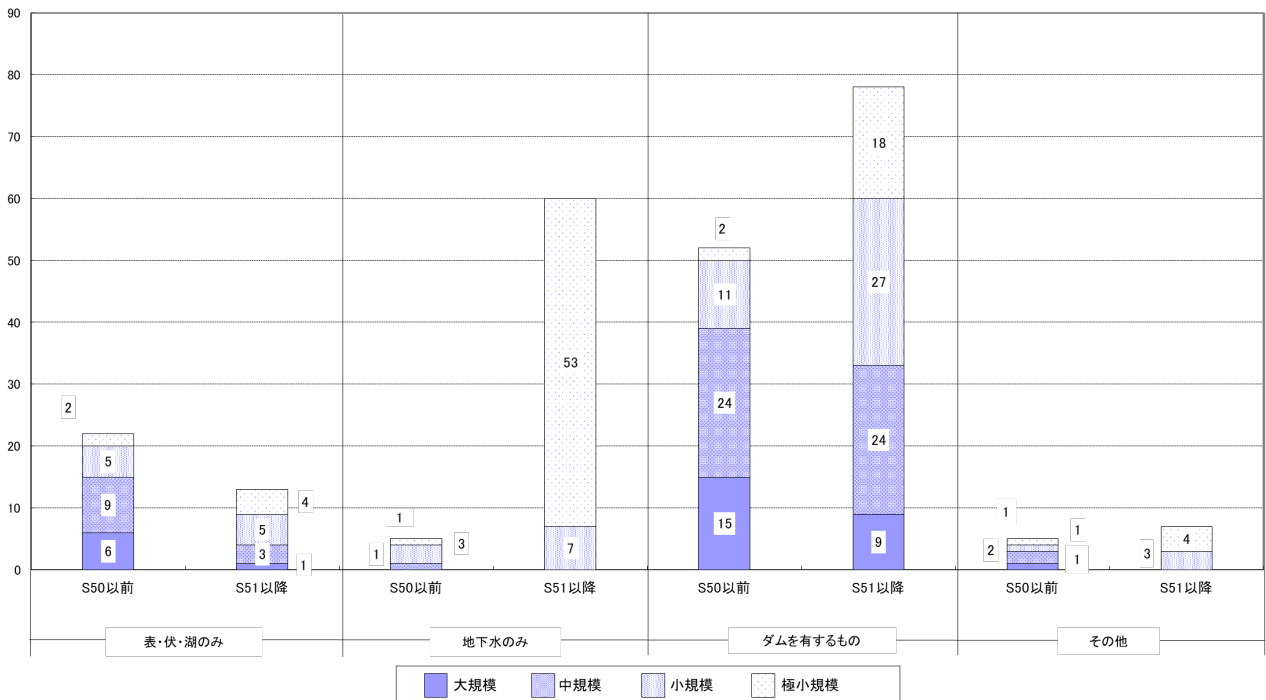
1 - (2) 水源別

【事業全体の傾向】

施設数は「ダムを有するもの」が多い。



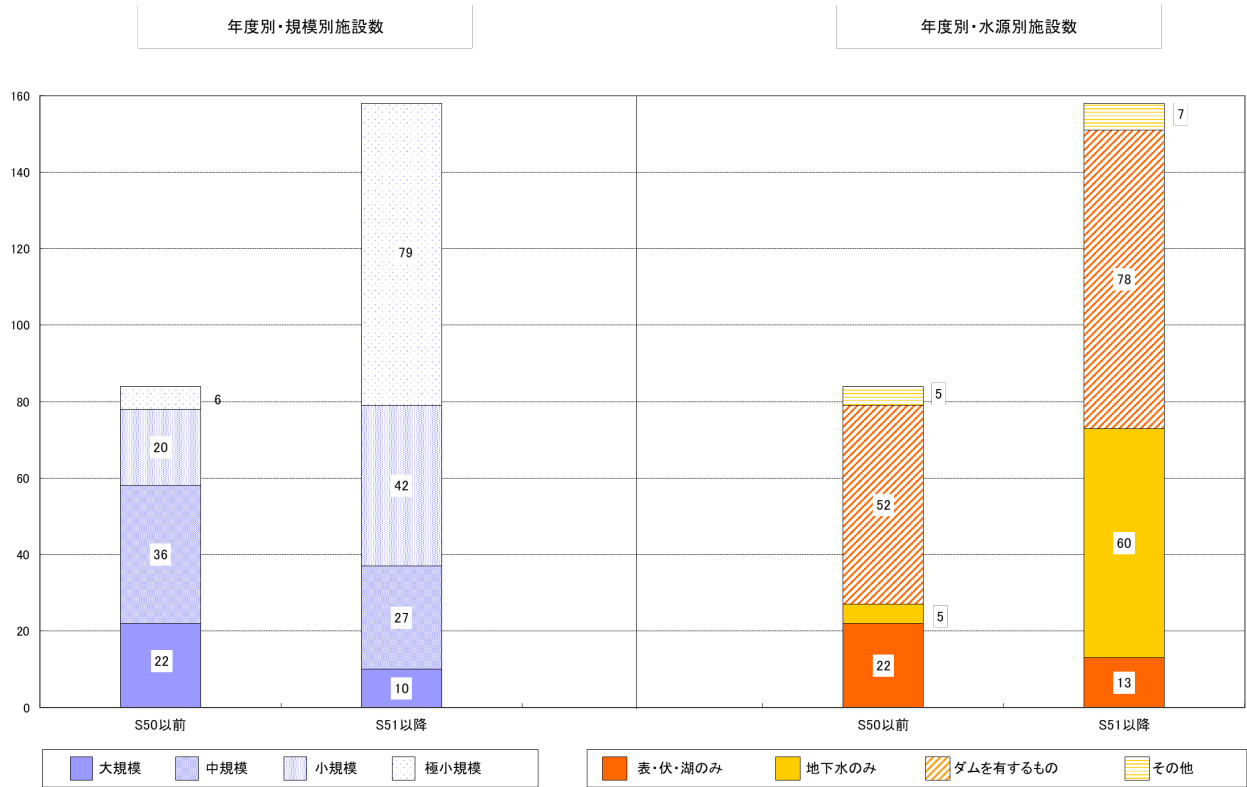
水源別・年度別・規模別施設数



1 - (3) 給水開始年度別

【事業全体の傾向】

施設数は「昭和51年度以降」の方が多く、特に現在配水能力規模別では「小規模」「極小規模」、水源別では「地下水のみ」「ダムを有するもの」が多い。



2. 収益性

2 - (1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

$$\text{総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

	総収支比率			経常収支比率			営業収支比率		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別平均	119.2	118.5	118.3	118.9	119.0	118.5	109.3	109.0	107.5
団体別平均	119.2	118.5	118.3	118.9	119.0	118.5	109.3	109.0	107.5

※施設別平均は、建設中の施設を除いた平均であり、団体別平均は、建設中の施設のみである団体を除いた平均であるため、数値に差が生じる場合がある。

【指標の見方】

いずれも費用対比での収益の割合を表す。

営業収支比率は、主たる事業活動について、どの程度費用を収益で賄えているかを表す。費用には支払利息が含まれていない点に注意が必要である。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となる必要がある。

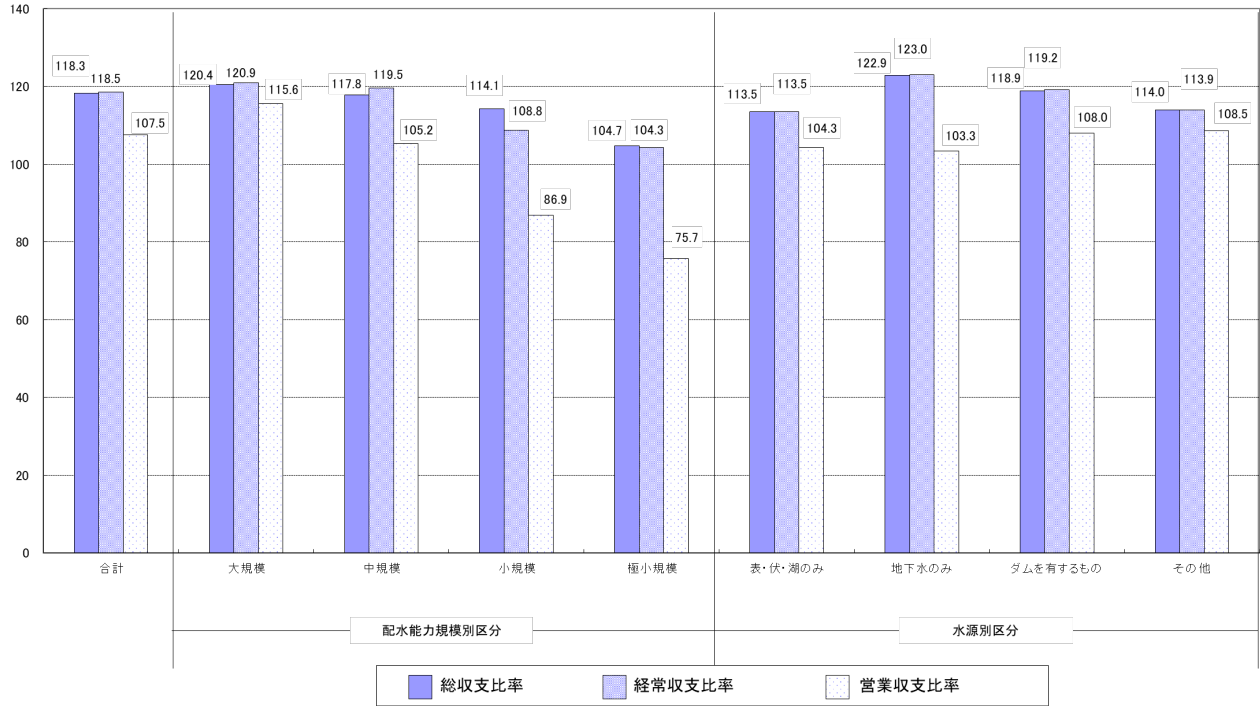
総収支比率は、経常収支比率に、固定資産の売却益等による特別利益、および災害損失等のための臨時かつ巨額の費用である特別損失を加味したものである。大きく変動する年度においては特殊要因を把握する必要がある。

【事業全体の傾向】

現在配水能力規模が大きいほど高い傾向にある。「小規模」「極小規模」においては「小規模」の「地下水のみ」を除き営業収支比率が100%を下回り、主たる事業活動からの収益が費用と比較して不十分である。

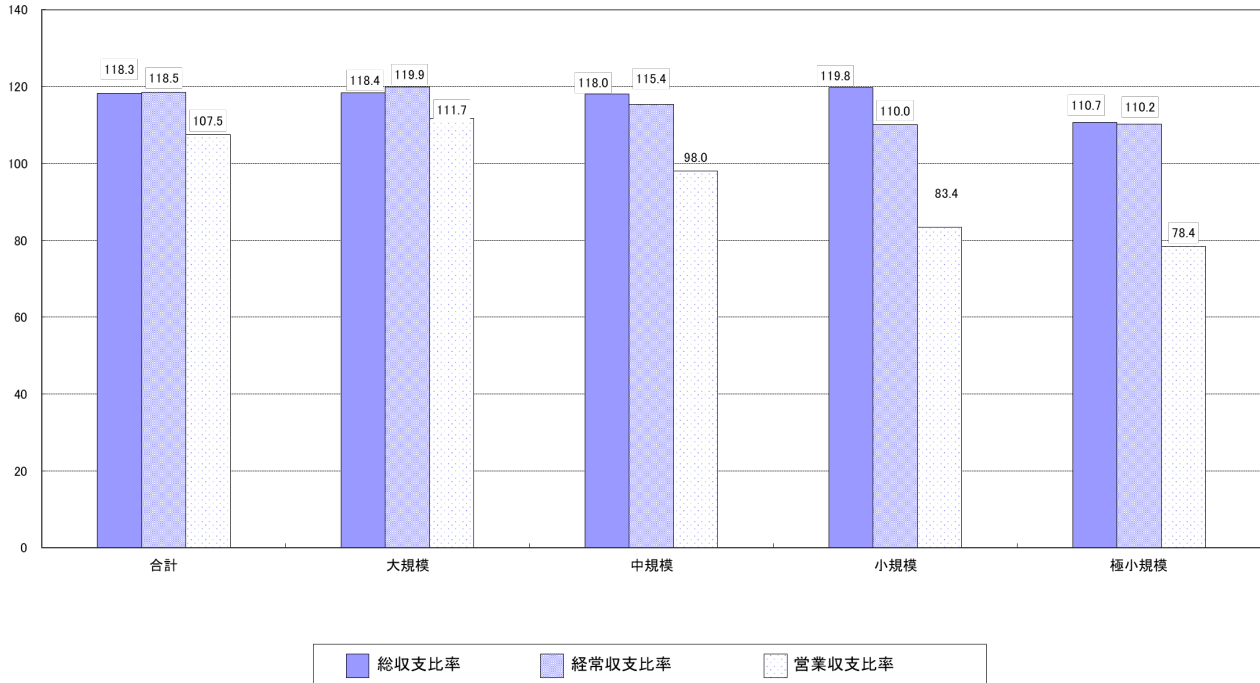
総収支比率・経常収支比率・営業収支比率(施設別)

(%)



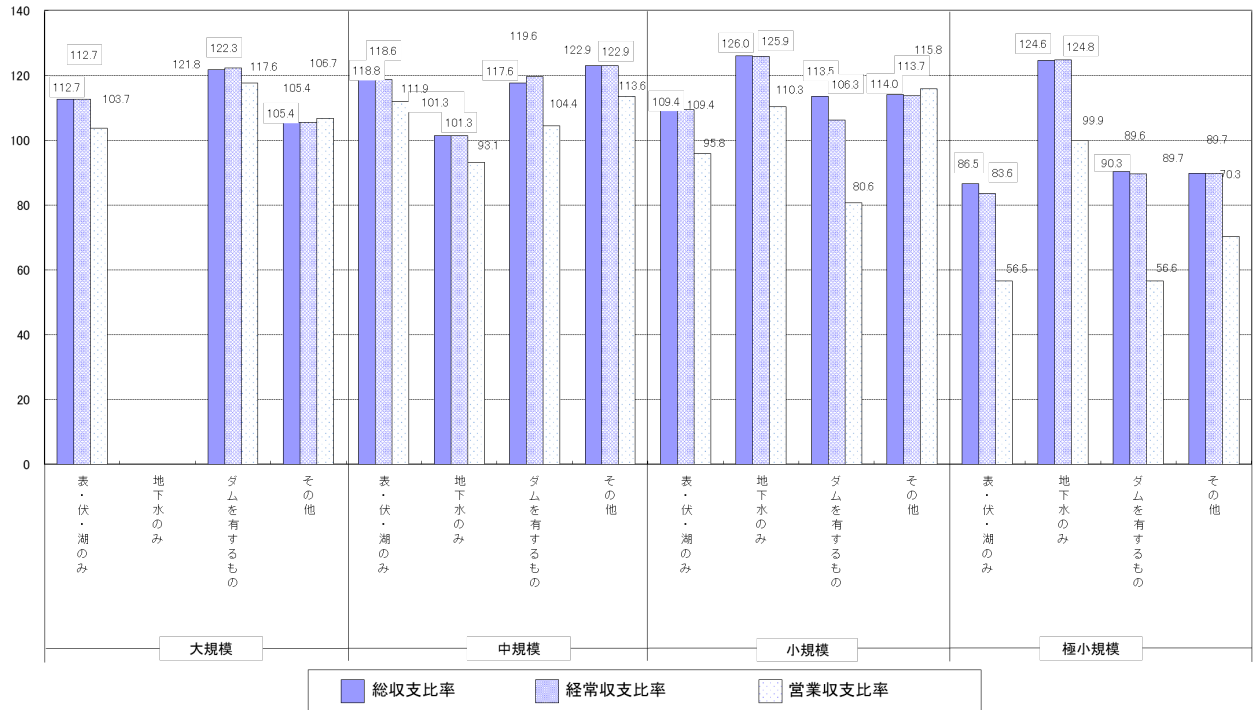
総収支比率・経常収支比率・営業収支比率(団体別)

(%)

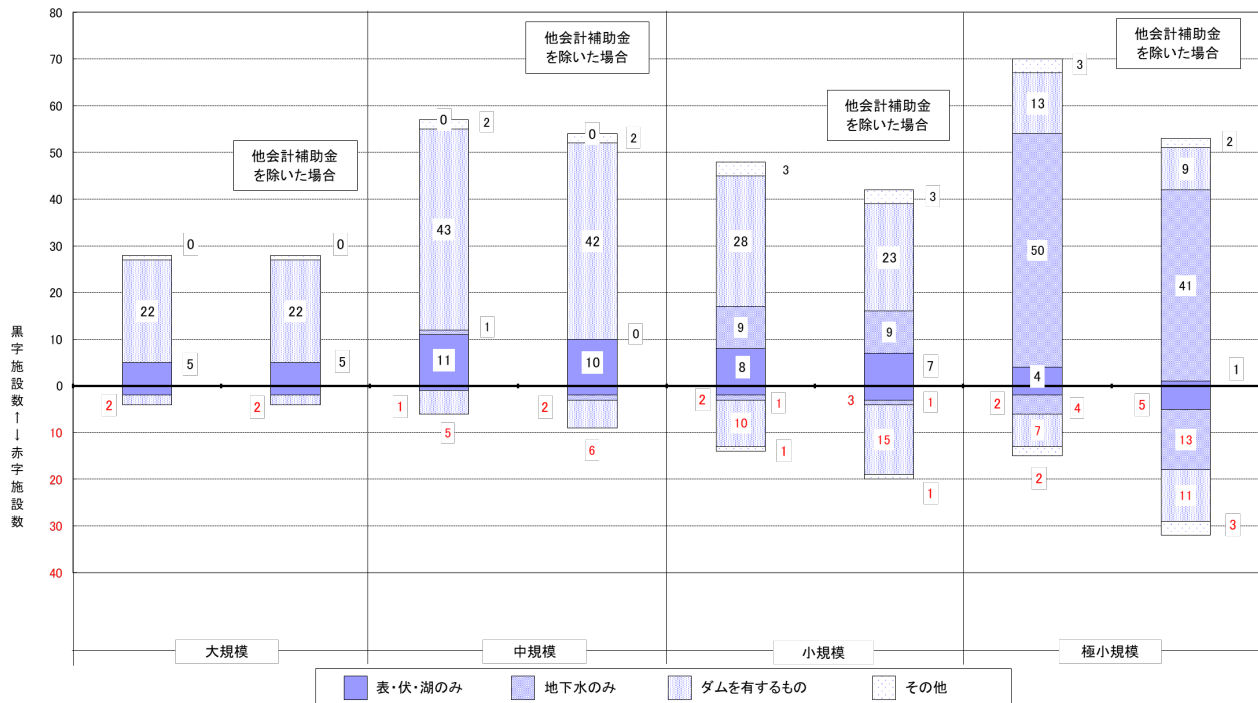


規模別・水源別総収支比率・経常収支比率・営業収支比率（施設別）

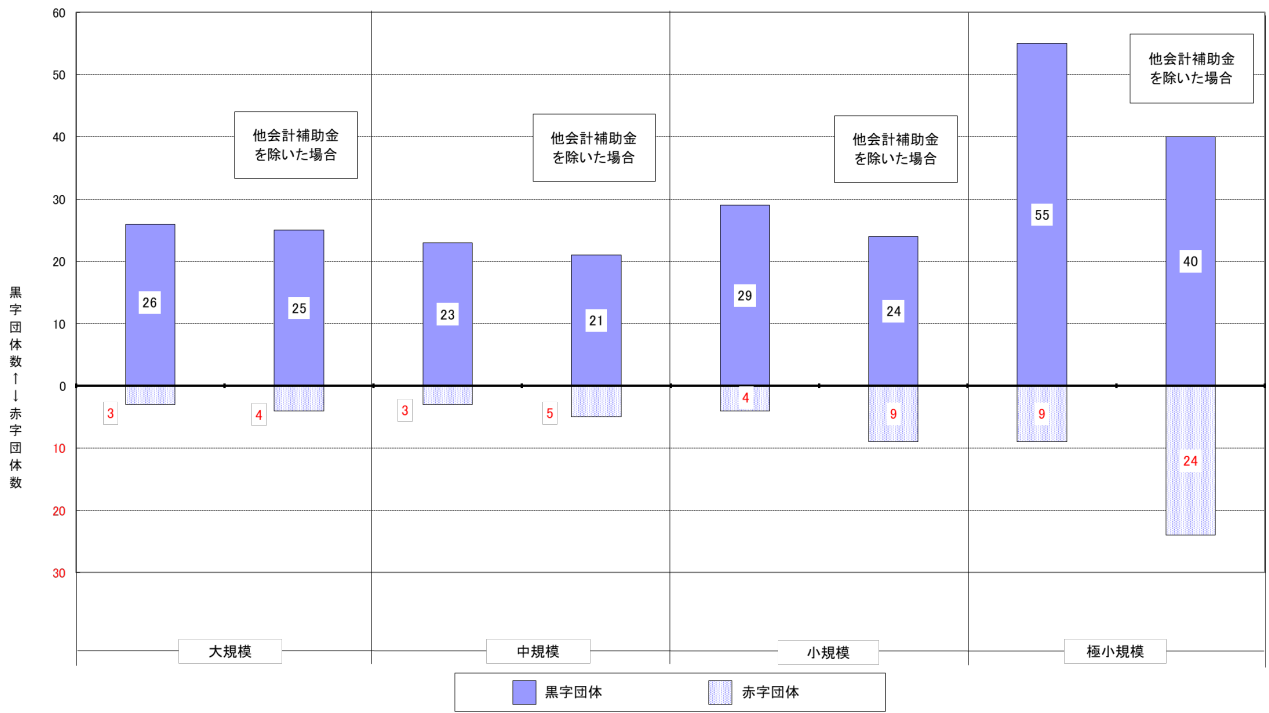
(%)



規模別・水源別総収支黒赤別施設数



規模別総収支黒赤別団体数



2 - (2) 累積欠損金比率

(注) 累積欠損金は、団体別でのみ計上されているため、施設別区分の分析は行わない。

$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$$

	累積欠損金比率		
	H30	R1	R2
当該団体			
類似団体平均			
団体別平均	26.3	25.5	19.6

【指標の見方】

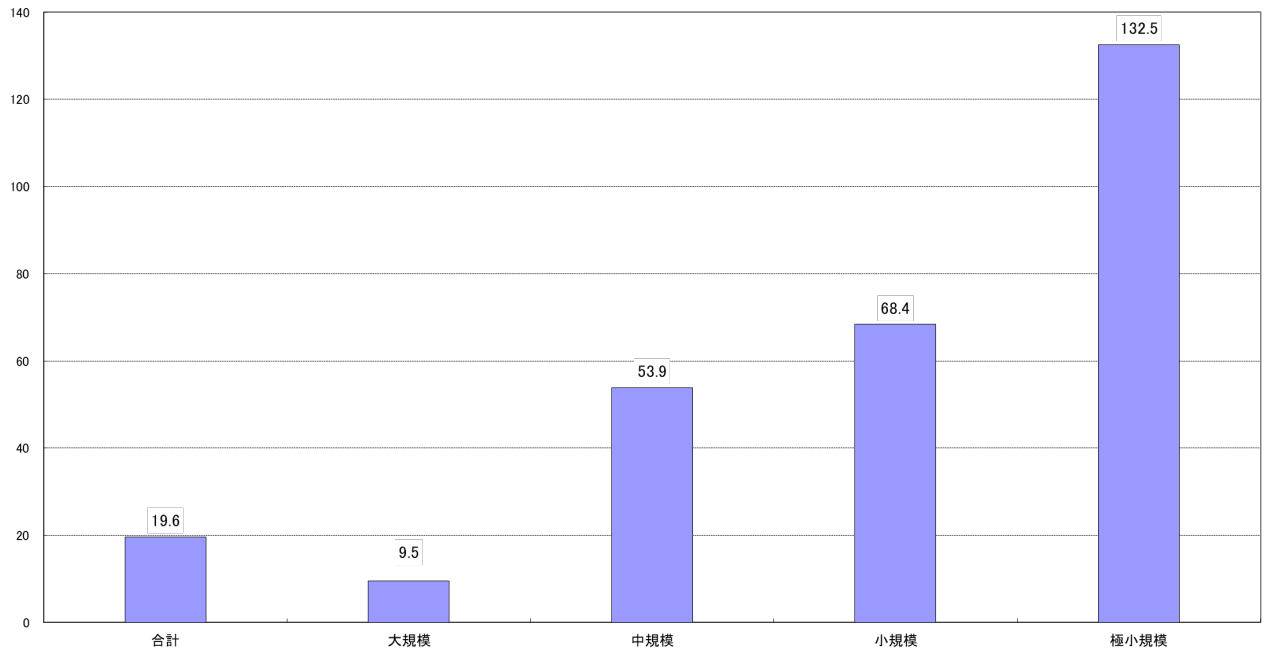
積み上がった損失の大きさを表す。累積欠損金は、未処理欠損金が補填されず複数年度に渡って累積した損失である。累積欠損金比率は単年度の営業収益に対する累積欠損金の比率であり、経営の健全性を表す。

【事業全体の傾向】

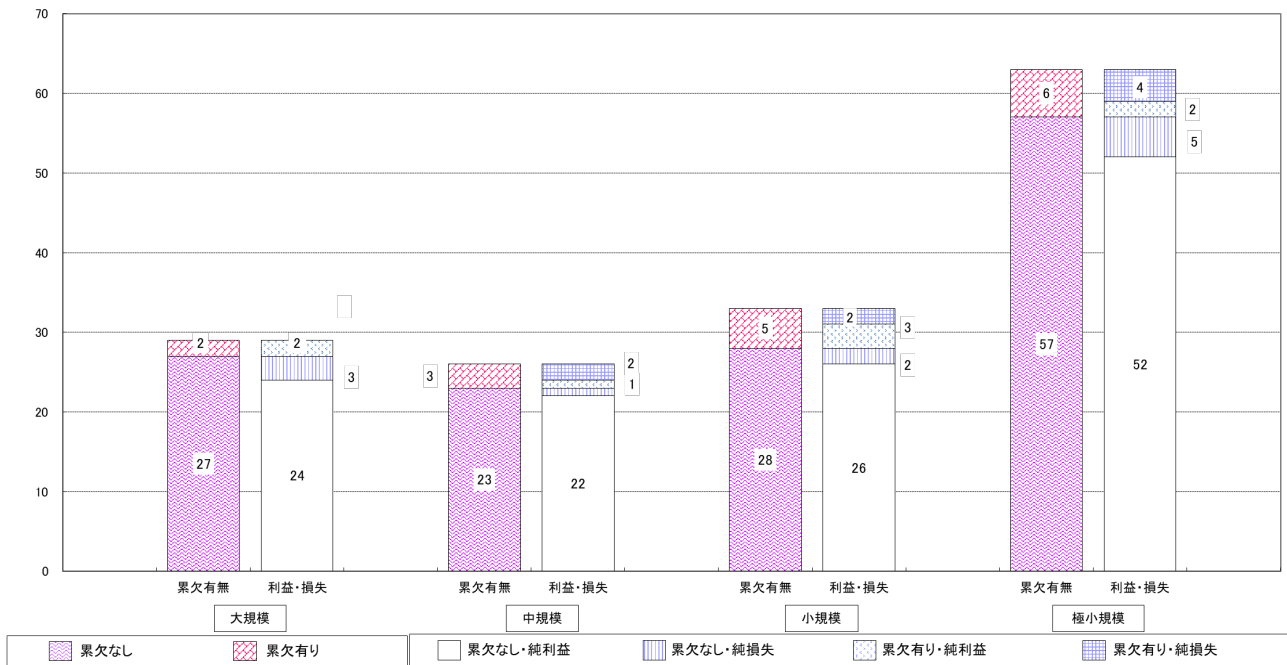
現在配水能力規模が小さいほど高い傾向にある。

累積欠損金比率(団体別)

(%)



累積欠損金有無別・総収支別団体数



累積欠損なし
 累積欠損あり
 累積欠損なし・純利益
 累積欠損なし・純損失
 累積欠損あり・純利益
 累積欠損あり・純損失

3. 資産の状態

3- (1) 企業債償還元金対減価償却費率

$$\text{企業債償還元金対減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

	企業債償還元金 対減価償却費率		
	H30	R1	R2
当該団体			
類似団体平均			
施設別平均	68.1	67.8	67.7
団体別平均	68.3	68.0	67.8

※施設別平均は、建設中の施設を除いた平均であり、団体別平均は、建設中の施設のみである団体を除いた平均であるため、数値に差が生じる場合がある。

【指標の見方】

企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す。

企業債償還には資本的収入と補填財源が充てられる。補填財源の主たる部分は、現金の支出を必要としない費用から現金の収入を伴わない収益を差し引いて算出した損益勘定留保資金の、過年度分と当年度分の合計額である。

この比率は、建設改良費（資産の取得および繰上償還）のために発行した企業債償還額に占める、投下資本の回収により蓄積された内部留保の割合を表しており、低いほど償還原資に余裕がある。

なお、この比率が低くても収益的収支が純損失である場合はその分補填財源が減少することや、取得資産の償却期間と企業債の償還年限の差異が比率に影響していることには留意されたい。

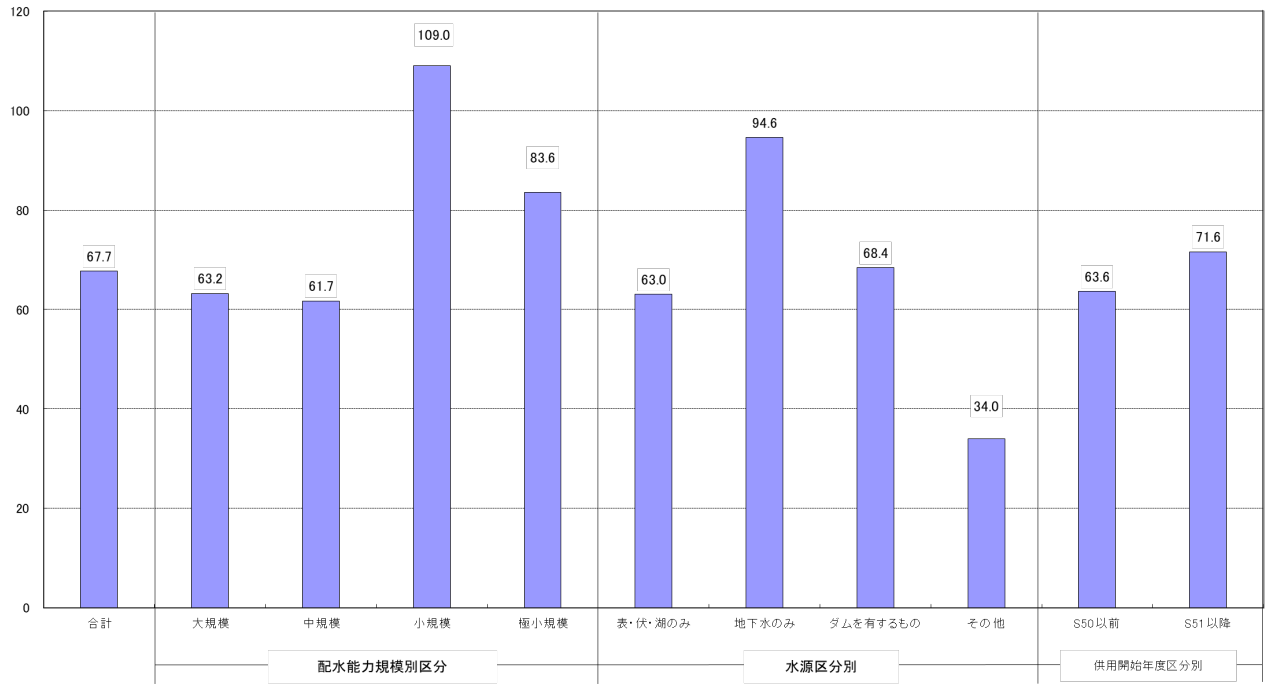
【事業全体の傾向】

「小規模」が高い。「1. 業務の概況」でみたとおり「小規模」は「ダムを有するもの」の割合が高く、「ダムを有するもの」においては工業用水道事業債の償還年限（主に30年）がダム使用权の償却期間である55年を下回ることからこの比率が高くなりやすい。

同様に「ダムを有するもの」の割合が高い「大規模」「中規模」に比べ「小規模」が高くなるのは、「昭和51年度以降」が多く、企業債償還の完了までに時間を要するためである。

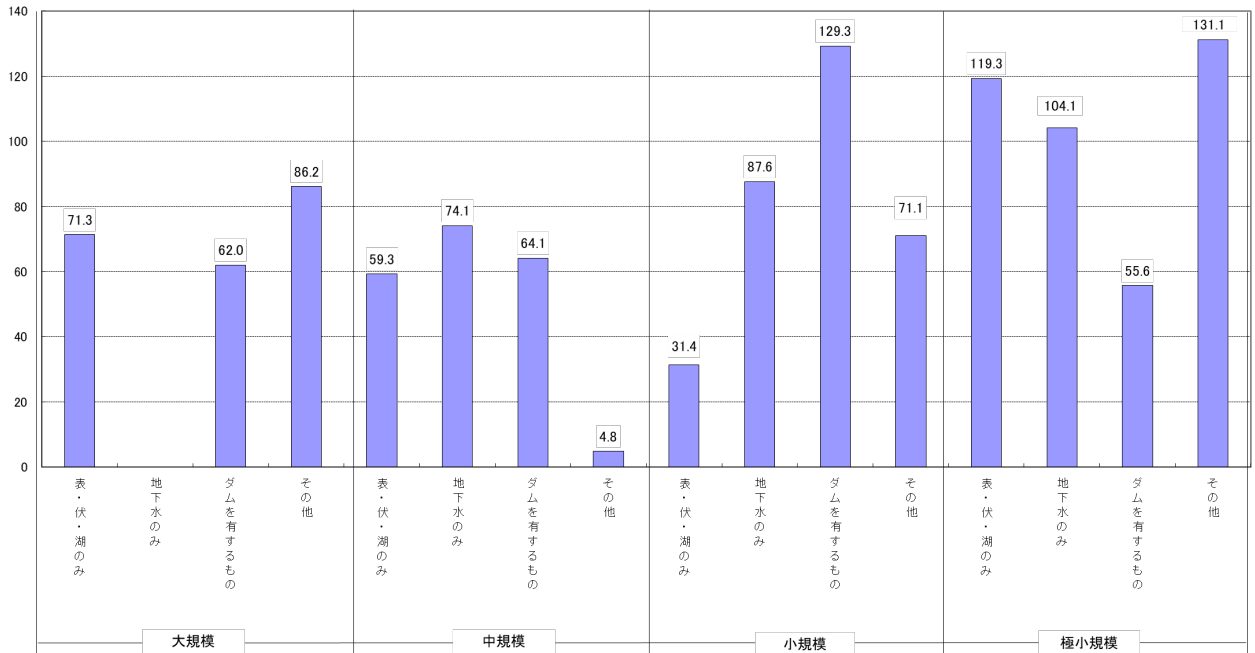
企業償還元金対減価償却費比率(施設別)

(%)



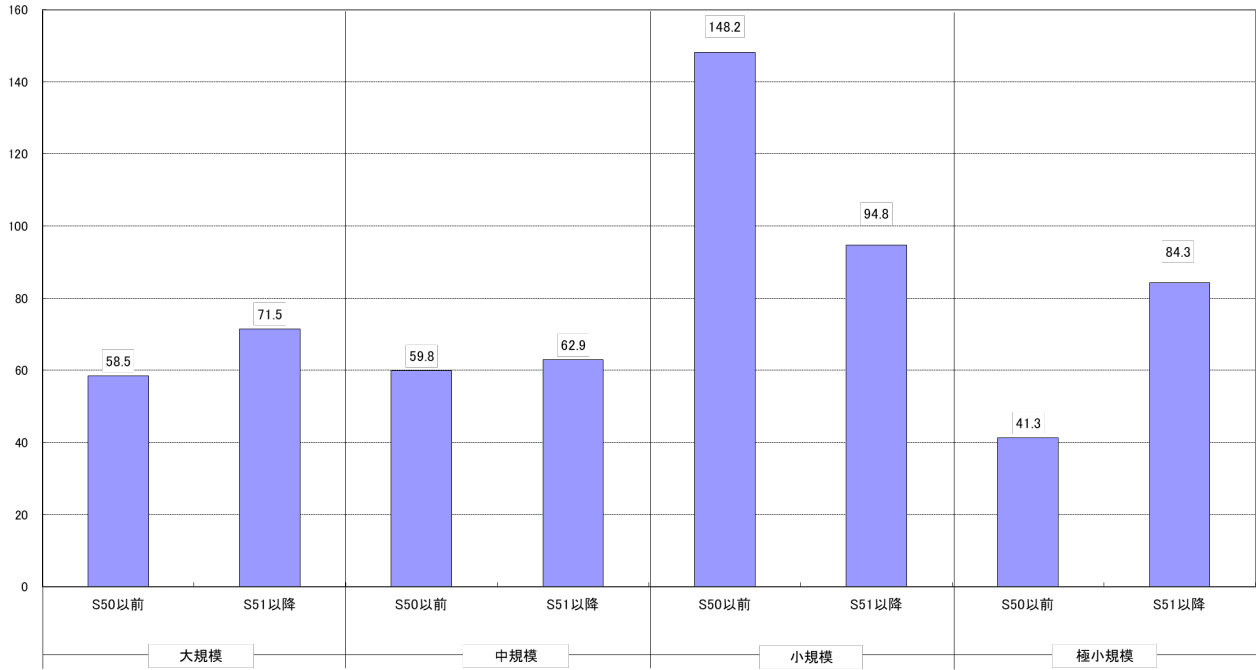
規模別・水源別企業償還元金対減価償却費比率(施設別)

(%)



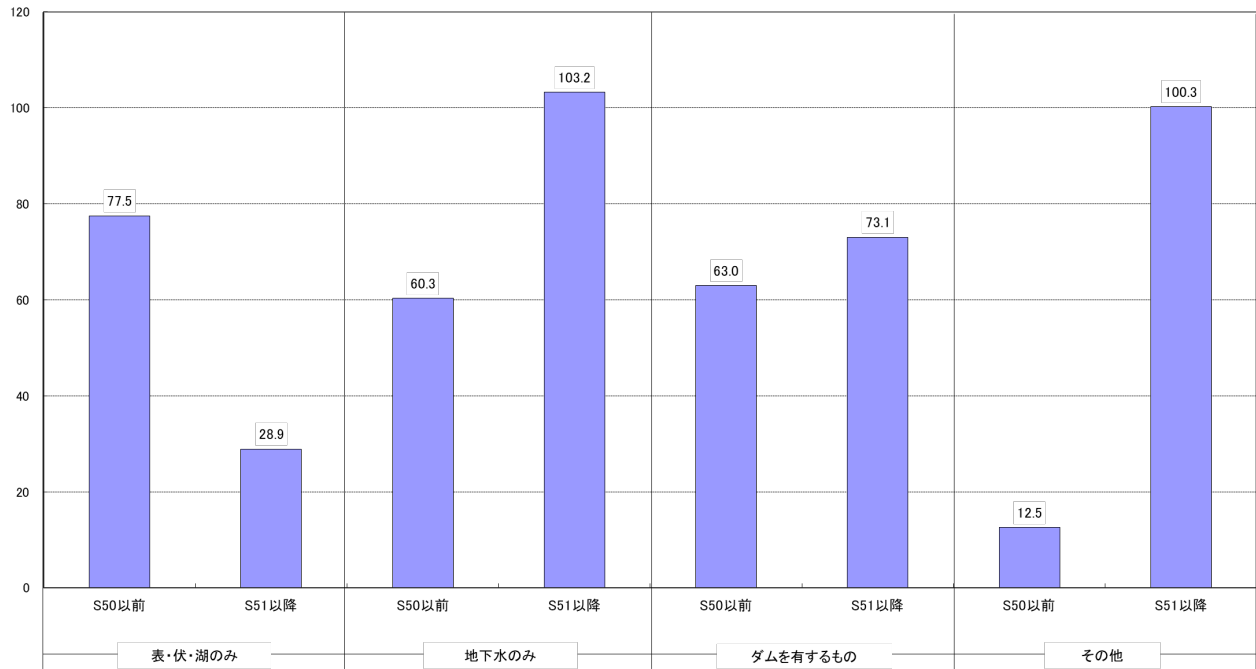
規模別・年度別企業債償還元金対減価償却費比率(施設別)

(%)



水源別・年度別企業債償還元金対減価償却費比率(施設別)

(%)



3 - (2) 有形固定資産減価償却費率

(注) 有形固定資産は、団体別でのみ計上されているため、施設別区分の分析は行わない。

$$\text{有形固定資産減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

	有形固定資産減価償却費率		
	H30	R1	R2
当該団体			
類似団体平均			
団体別平均	58.5	59.2	59.5

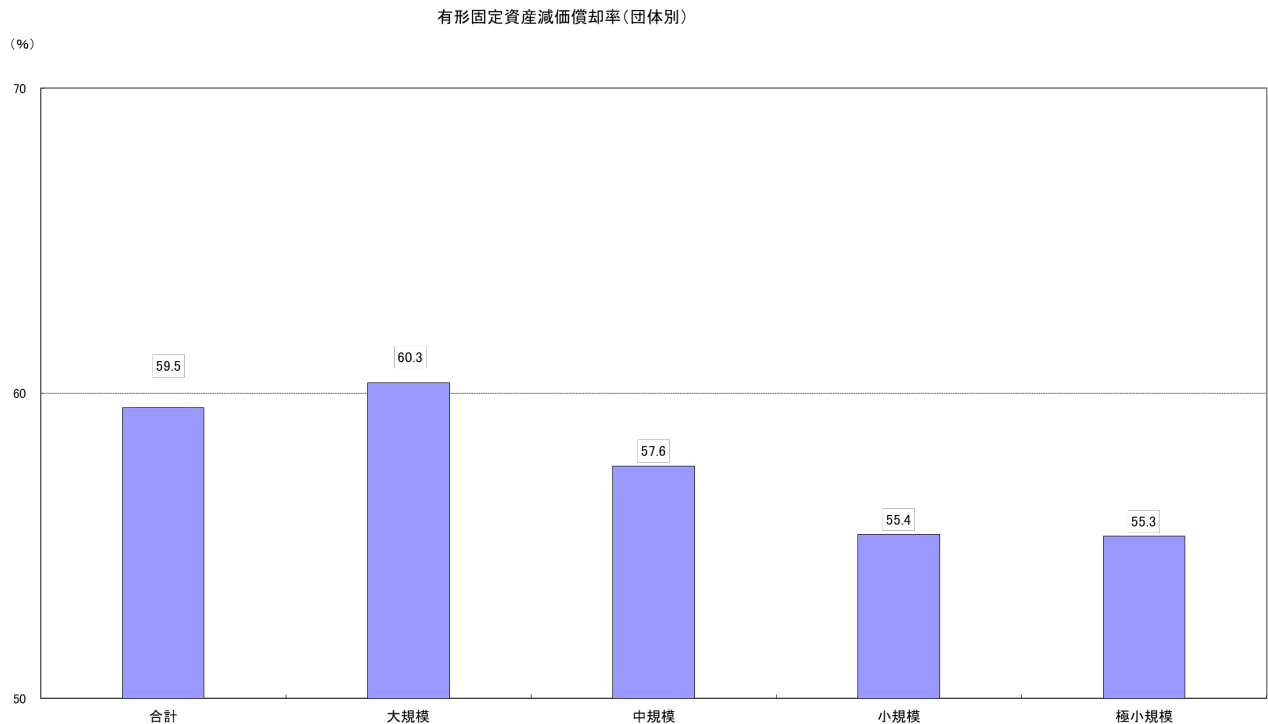
【指標の見方】

有形固定資産の老朽化の程度を表す。

この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。また資本的収支の面では近年大規模な建設改良が実施されていない可能性が高いため、アセットマネジメントを実施の上で更新計画を立案し、老朽化へ適切に対処する必要がある。

【事業全体の傾向】

「大規模」「中規模」が相対的に高い。「1. 業務の概況」でみたとおり、これらは「昭和50年度以前」が多く、施設の老朽化が比較的進んでいることが要因と考えられる。



3 - (3) 固定資産に対する建設仮勘定の割合

(注) 固定資産は、団体別でのみ計上されているため、施設別区分の分析は行わない。

$$\text{固定資産に対する建設仮勘定の割合 (\%)} = \frac{\text{建設仮勘定}}{\text{固定資産}} \times 100$$

	固定資産に対する 建設仮勘定の割合		
	H30	R1	R2
当該団体			
類似団体平均			
団体別平均	10.8	12.0	11.3

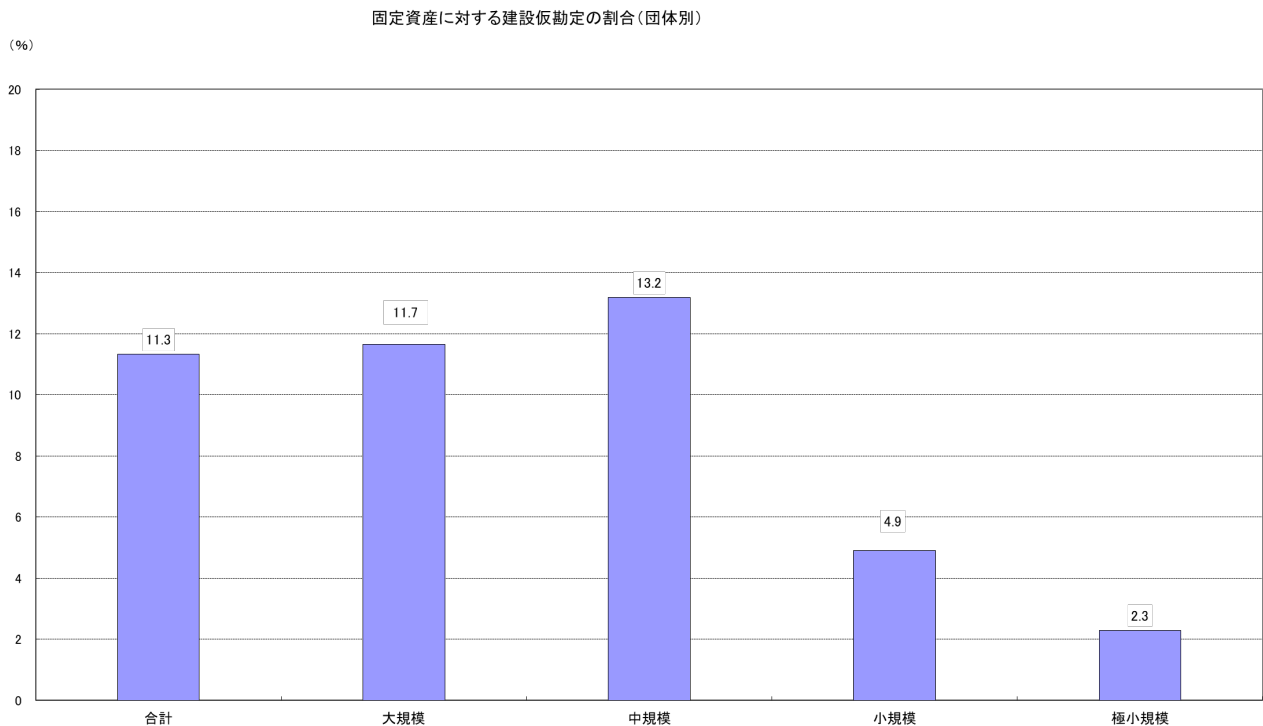
【指標の見方】

ダム等水源開発施設が、建設期間長期化や産業構造の変化による水需要の伸び悩みにより建設仮勘定として資産に計上されている場合等は、この比率が高くなりやすい。

資産の取得時点から水需要の見通しが変化し、この比率が長期間にわたって高止まりしている場合は、水需要の見極めを行い、他の利水等へ転換を検討するとともに、減損会計の手順に従った会計処理を通じ、実態に即した資産評価を行う必要がある。

【全体の傾向】

「大規模」「中規模」の団体が相対的に高い。「1. 業務の概況」でみたとおり、これらは「ダムを有するもの」が多く、建設期間の長期化やその間の水需要の変化の影響を受けやすいことが要因と考えられる。



4. 財務比率

4- (1) 流動性

(注) 流動資産及び流動負債は、団体別でのみ計上されているため、施設別区分の分析は行わない。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

	流動比率			当座比率		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体						
類似団体平均						
団体別平均	450.0	420.5	436.3	409.9	385.3	395.6

【指標の見方】

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回ると不良債務が発生している。

当座比率は、流動資産のうち現金・預金等、最も換金性が高い資産の短期債務に対する比率であり、より現実性の高い資産による支払能力を表す。

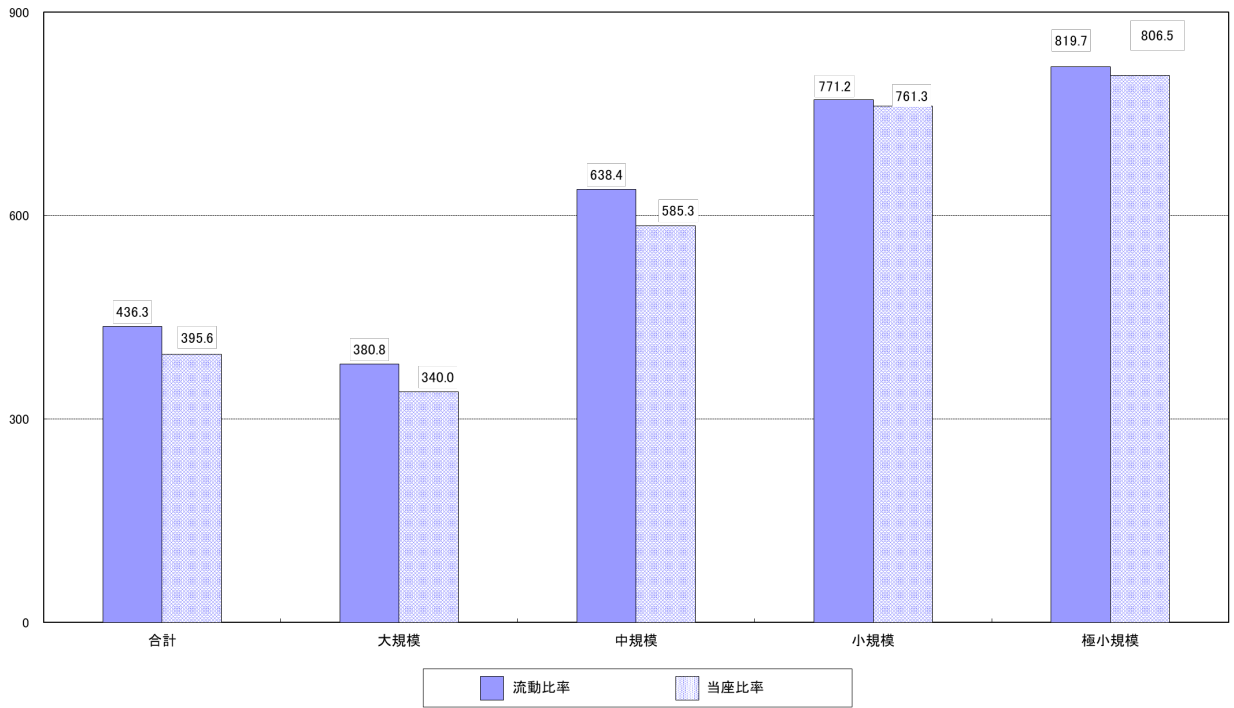
流動比率については100%を上回っても現金等の流動資産が減少傾向にある場合や、一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みを踏まえた分析が必要である。なお流動比率が当座比率より著しく高い場合は、当座資産以外の流動資産（例えば貯蔵品）の管理について確認する必要がある。また当座資産に占める現金の比率が高く、年間を通じてその傾向が強い場合には、資金の効率的な運用についても検討の余地がある。

【事業全体の傾向】

流動比率及び当座比率は「大規模」が相対的に低い。これは「2. 収益性」でみたとおり「大規模」で収支や財務が比較的安定しており、余裕資金の比率を抑制することで資金効率が高くなっているためと考えられる。

(%)

流動比率・当座比率(団体別)



4 - (2) 安全性

(注) 資本金等は、団体別でのみ計上されているため、施設別区分の分析は行わない。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}^*} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

※ 「負債・資本合計」 = 「総資本」

	自己資本構成比率			固定資産対長期資本比率		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体						
類似団体平均						
団体別平均	71.9	72.4	73.0	86.4	86.3	85.6

【指標の見方】

自己資本構成比率は、総資産のうち返済が必要な負債以外（企業の正味財産高）の割合を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が長期の資本で調達されているかを表す。

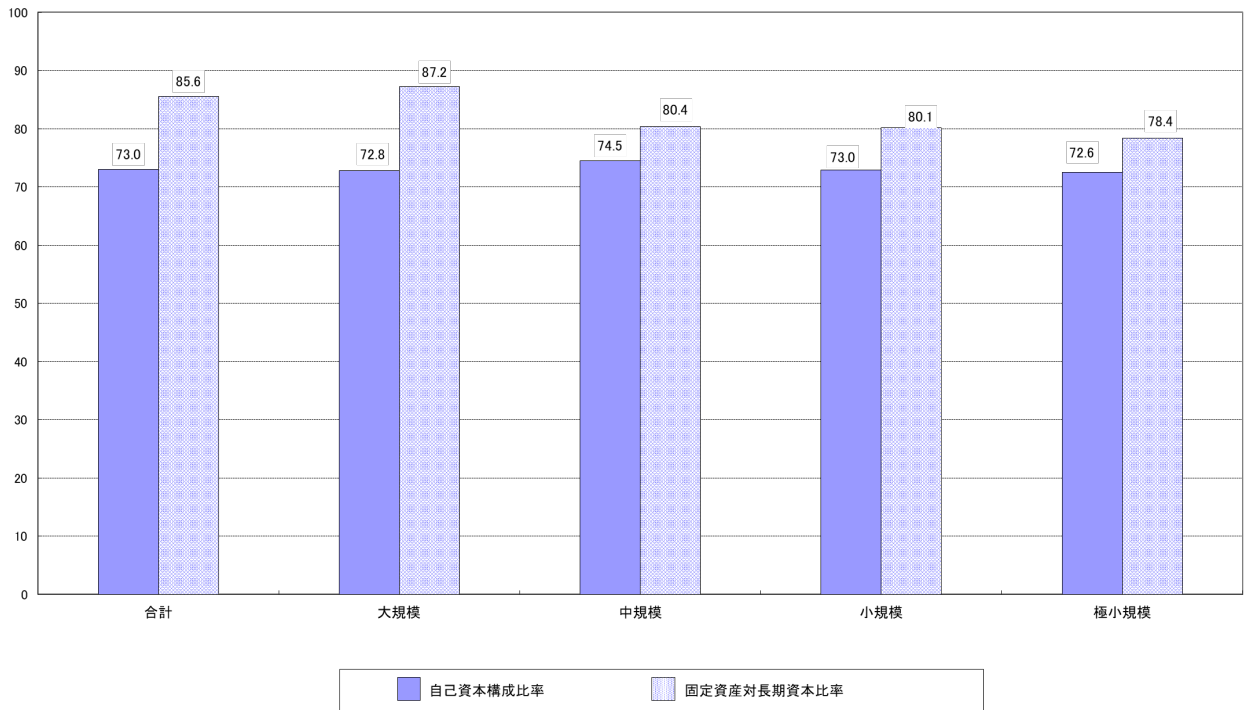
いずれの比率も資本構成の安定性を示す。自己資本は、地方公共団体によって元入された資本と、公営企業がその経営によって獲得した利益が元手となる。返済を要せず、借入金に対する利息等の義務的な資本コストを生じない（法第18条の規定による出資の場合を除く）ため、一般的に高い方が望ましい。また投下資本の回収が長期に渡る固定資産は、返済期間についても長期間であることが望ましい。100%を上回ると短期債務で回収期間が長期に及ぶ固定資産を取得している可能性が高く、不良債務の原因となる。

【事業全体の傾向】

現在配水能力規模の違いによる大きな水準の差異はみられない。いずれも企業債の償還が進み自己資本構成比率は7割前後にあり、固定資産の8割程度は長期資本によって賄われている。

自己資本比率・固定資産対長期資本比率(団体別)

(%)



5. 施設の効率性（稼働状況）

5-（1）契約率、施設利用率

$$\text{契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

	契約率			施設利用率			(参考) 契約率と施設利用率の乖離率		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	77.1	77.4	76.9	55.5	55.2	53.4	28.0	28.7	30.6

$$\text{※乖離率 (\%)} = \left[1 - \frac{\text{施設利用率}}{\text{契約率}} \right] \times 100$$

【指標の見方】

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

施設利用率が高いほど使用水量が多く、実質的な利用実態を表す。

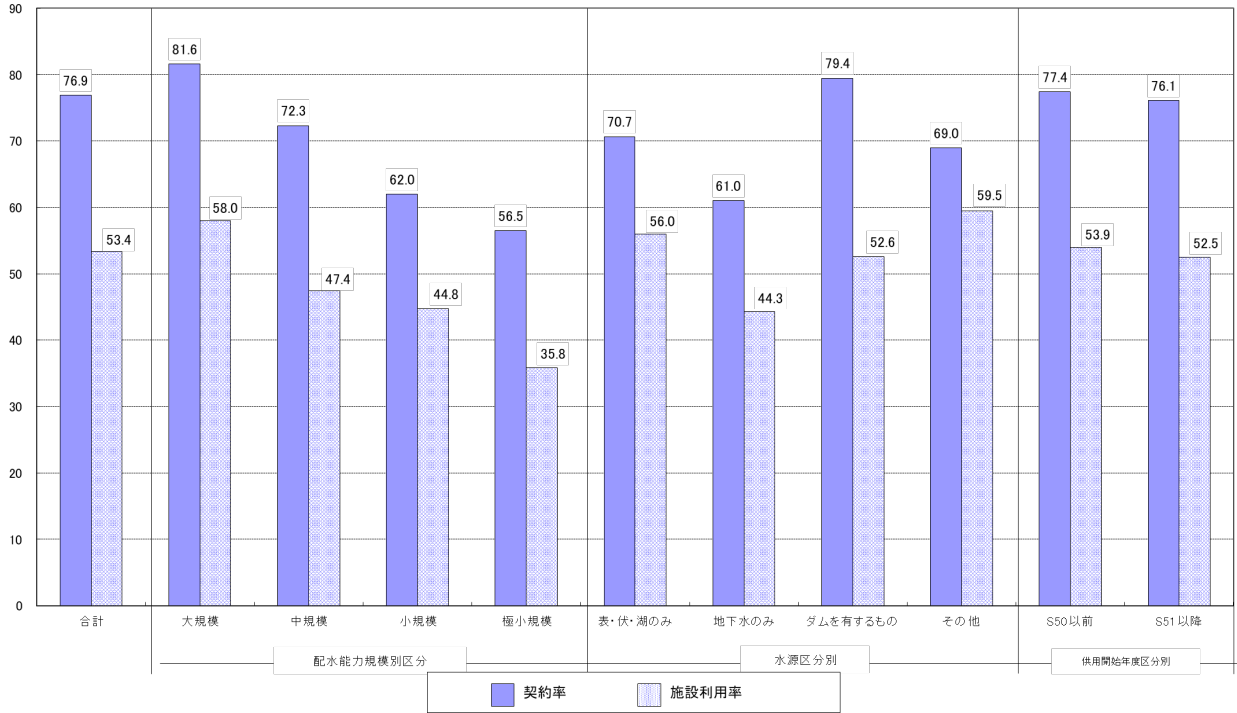
現在、契約率が施設利用率を大きく上回っている。給水先事業所が将来の使用量増加を前提に契約水量を決めた場合や、季節による使用量の変動を前提とした契約の場合もあるが、過去において契約水量に近かった使用水量が産業構造の変化等によって減少し、乖離が生じている場合も多い。今後は契約水量の減量要望等により減収となる可能性を考慮する必要がある。

【事業全体の傾向】

配水能力規模別で見ると、いずれの比率も配水能力規模が大きいほど高い。また、水源別で見ると、「ダムを有するもの」の契約率と施設利用率との乖離が大きい傾向にある。

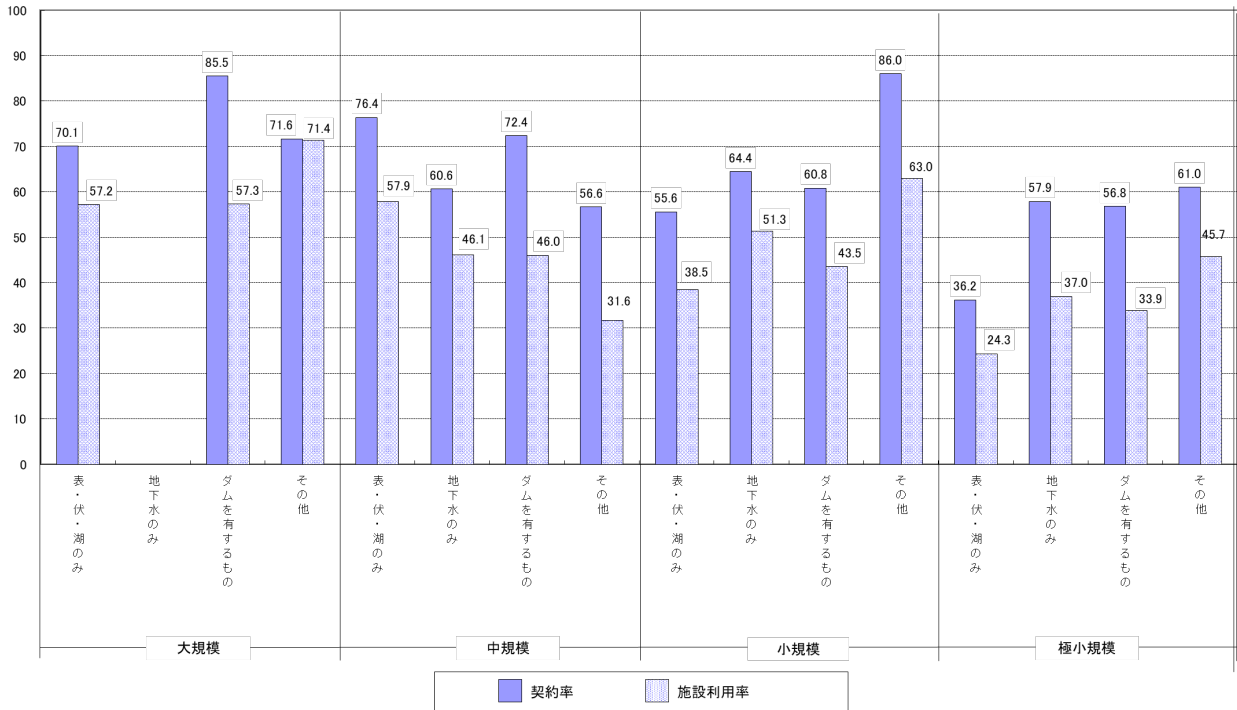
契約率及び施設利用率：対現在配水能力（施設別）

(%)

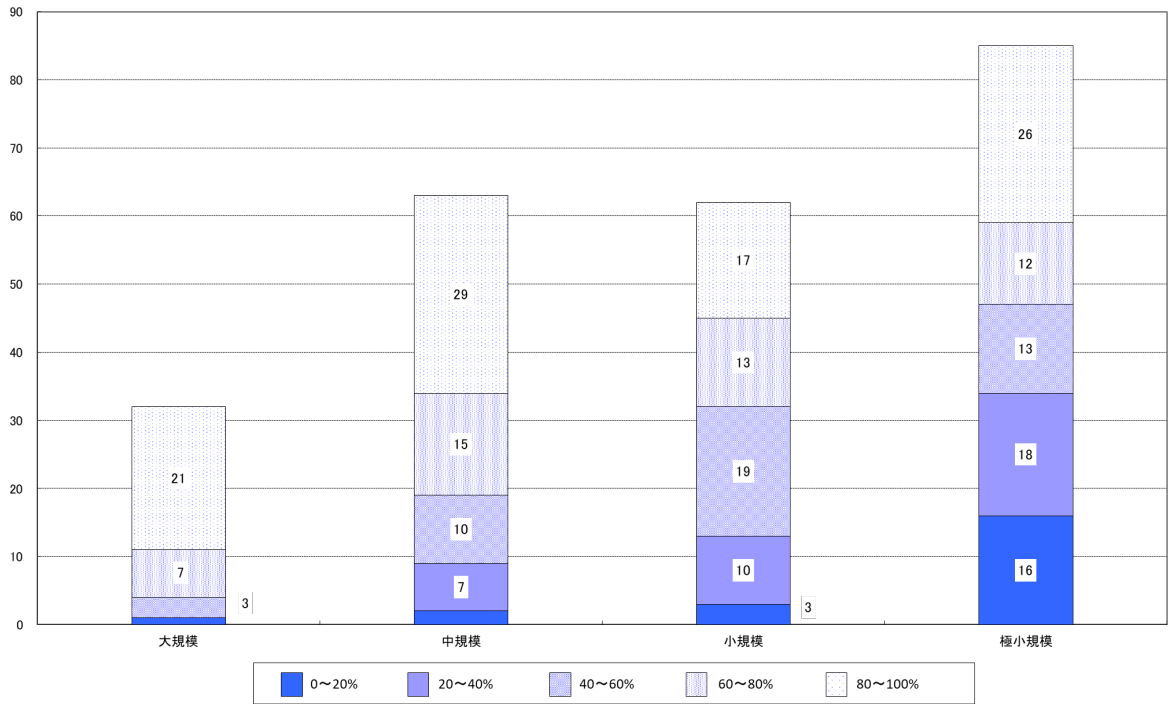


規模別・水源別契約率及び施設利用率：対現在配水能力（施設別）

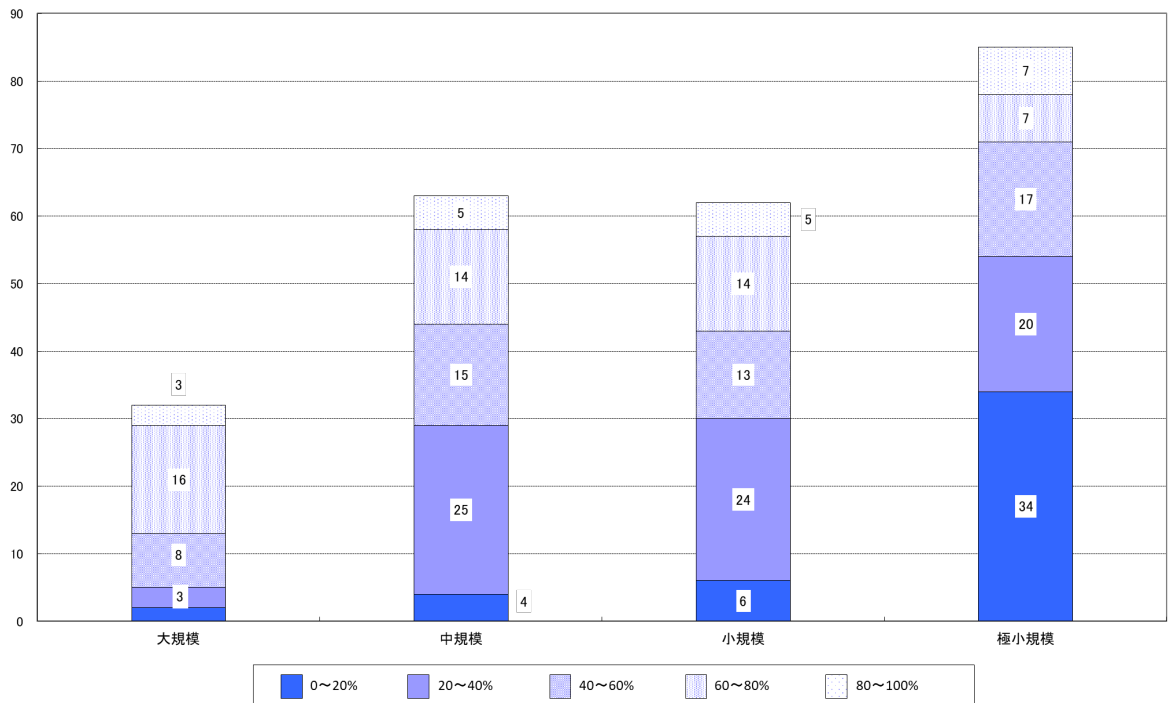
(%)



規模別・契約率別施設数

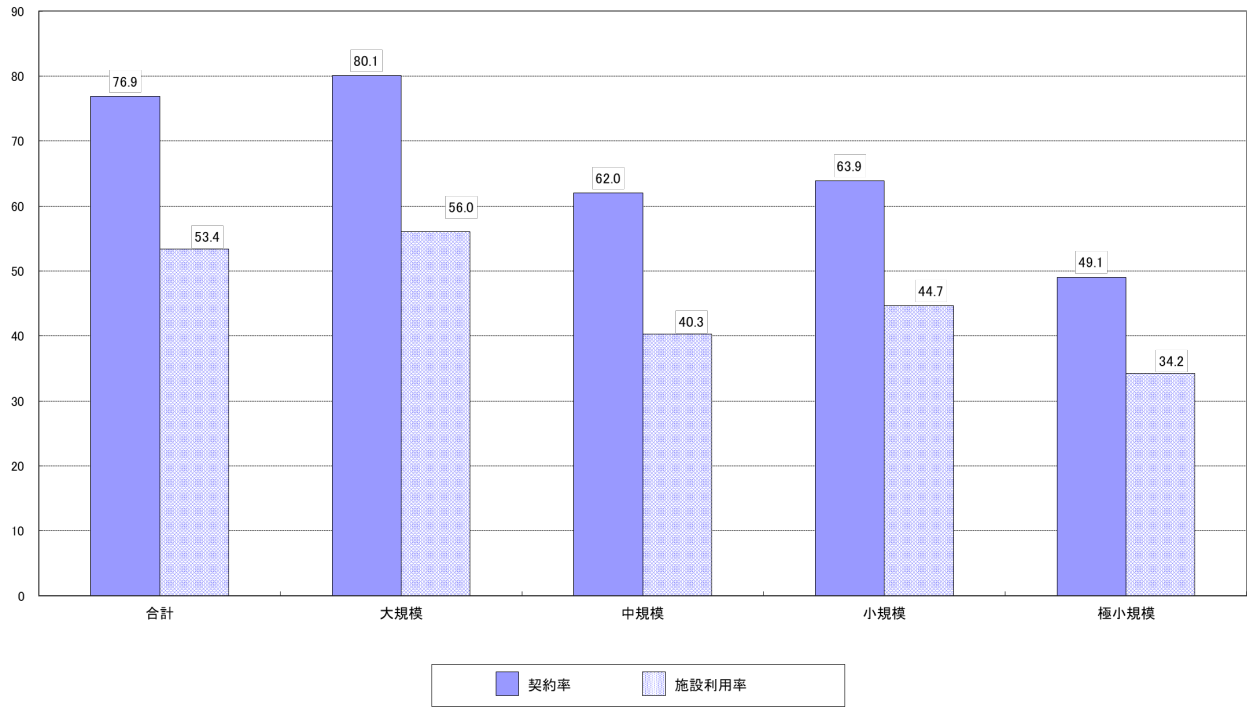


規模別・施設利用率別施設数

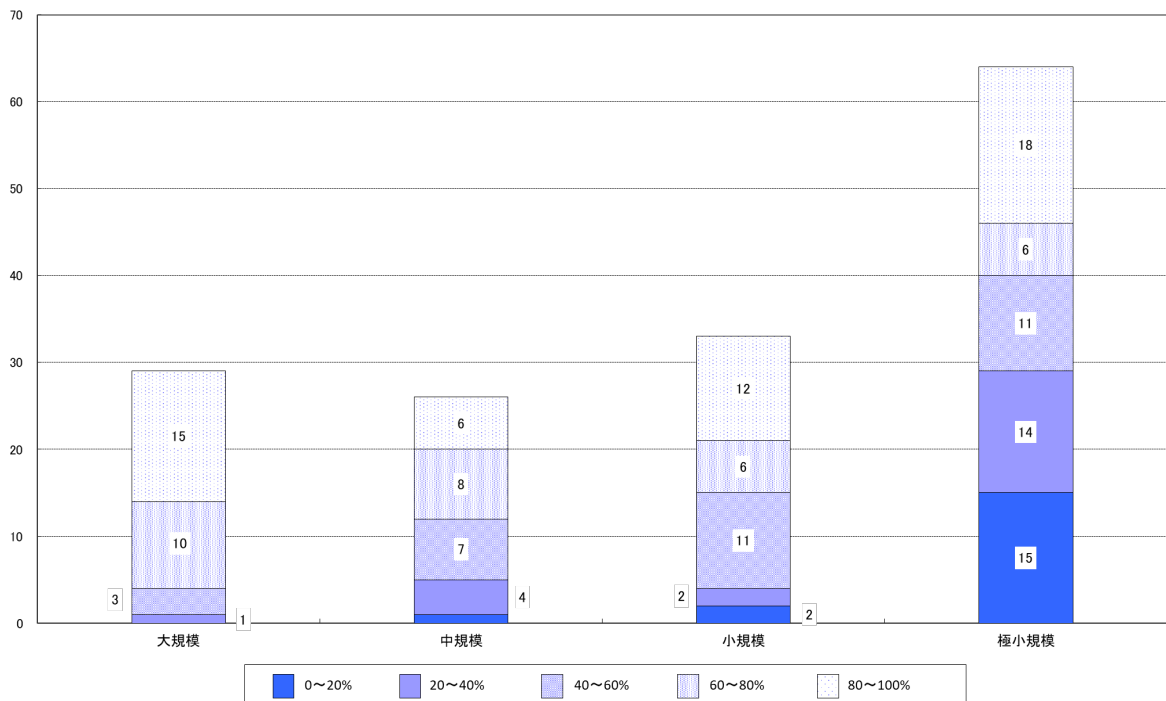


契約率及び施設利用率：対現在配水能力(団体別)

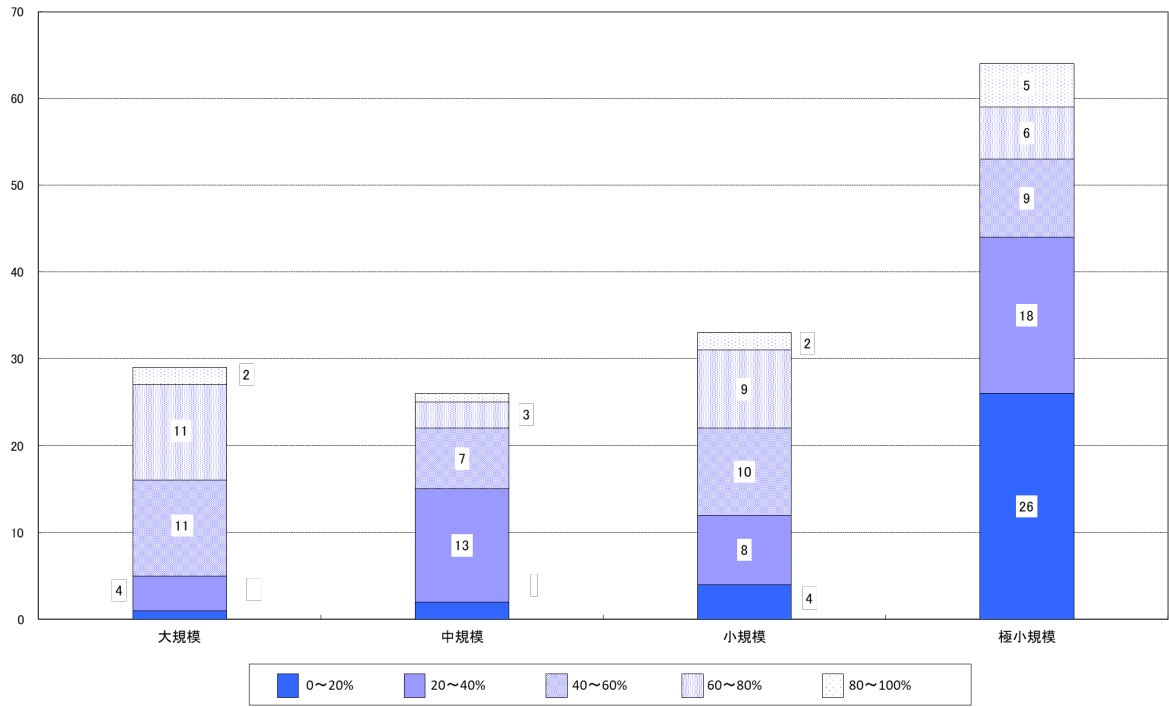
(%)



規模別・契約率別団体数



規模別・施設利用率別団体数



5 - (2) 導送配水管使用効率

$$\text{導送配水管使用効率 (千m}^3\text{/m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導水管} \cdot \text{送水管} \cdot \text{配水管延長}}$$

(参照項目)

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

$$\text{管渠延長の大小 (m)} = \frac{\text{導水管} \cdot \text{送水管} \cdot \text{配水管延長}}{\text{現在配水能力}}$$

$$\text{配水管延長10km当たり給水先事業所数 (箇所)} = \frac{\text{給水先事業所数}}{\text{配水管延長} \div 10,000}$$

	導送配水管使用効率			施設利用率 (再掲)			管渠延長の大小			配水管延長10km当たり 給水先事業所数		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体												
類似団体平均												
施設別・団体別平均	0.49	0.49	0.47	55.5	55.2	53.4	0.41	0.42	0.42	8.52	8.34	8.03

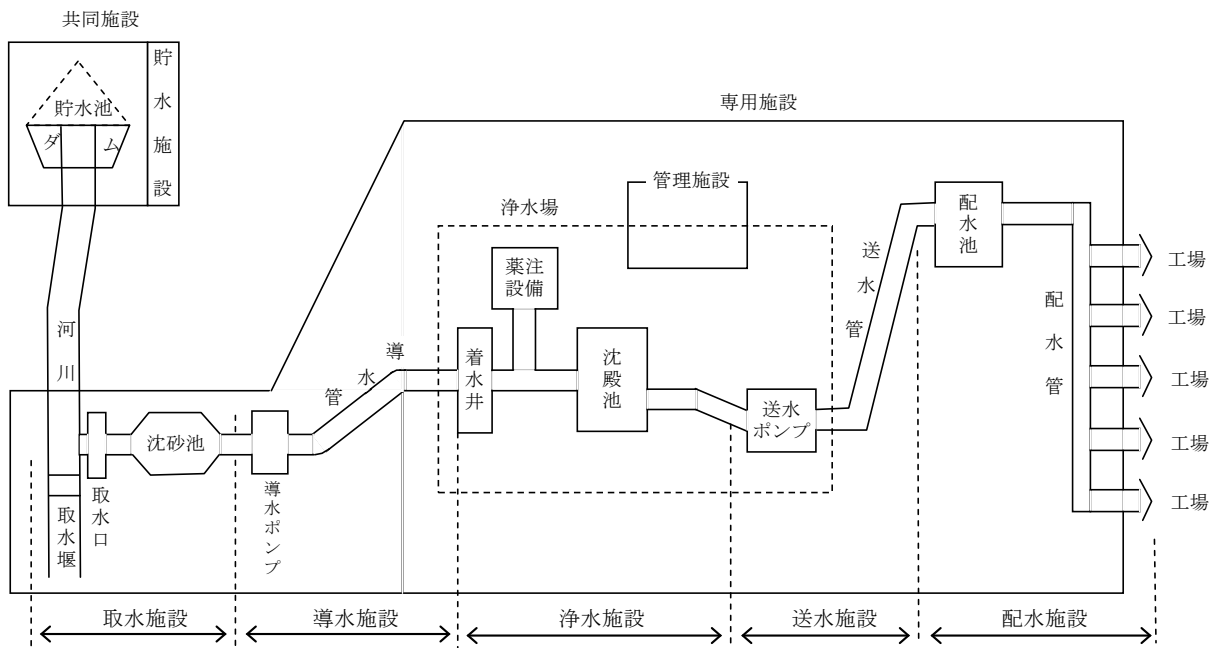
【指標の見方】

管渠延長1単位あたりの年間総配水量により、施設の効率を表す。同種・同規模の施設・団体より小さければ、管渠延長に対して配水量が少なく、施設の稼働率が低いことを表す。ただし配水能力当たり管渠延長が大きい（地理的条件が不利な）場合や配水管延長当たり給水先事業所数が小さい（密度が低い）場合にこの比率は小さくなりやすいため、併せて考慮する必要がある。

【事業全体の傾向】

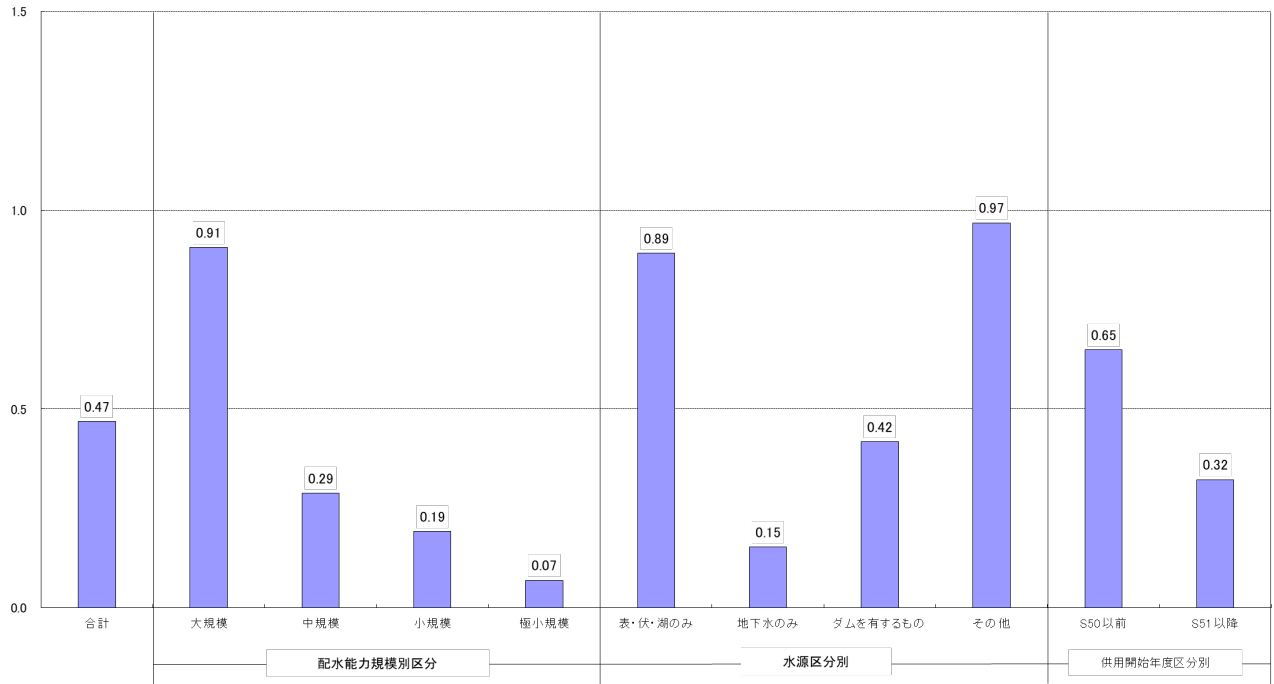
この数値は体積を距離で除しており配水能力規模の大きな施設ほど高くなりやすいため、同規模間で比較する必要がある。「小規模」「極小規模」が多い「地下水のみ」は比率が低くなりやすく、逆に「大規模」「中規模」が多い「ダムを有するもの」「表・伏・湖のみ」は比率が高くなりやすい。

(工業用水道施設区分概要図)



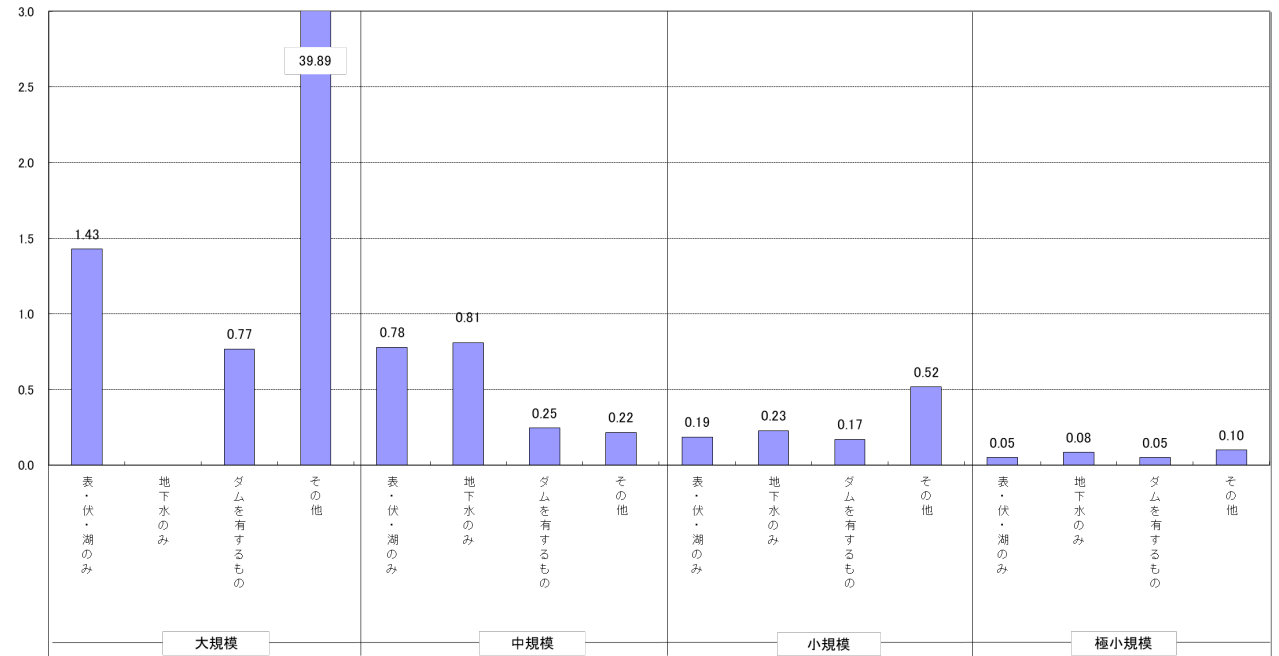
導送配水管使用効率(施設別)

(km^3/m)



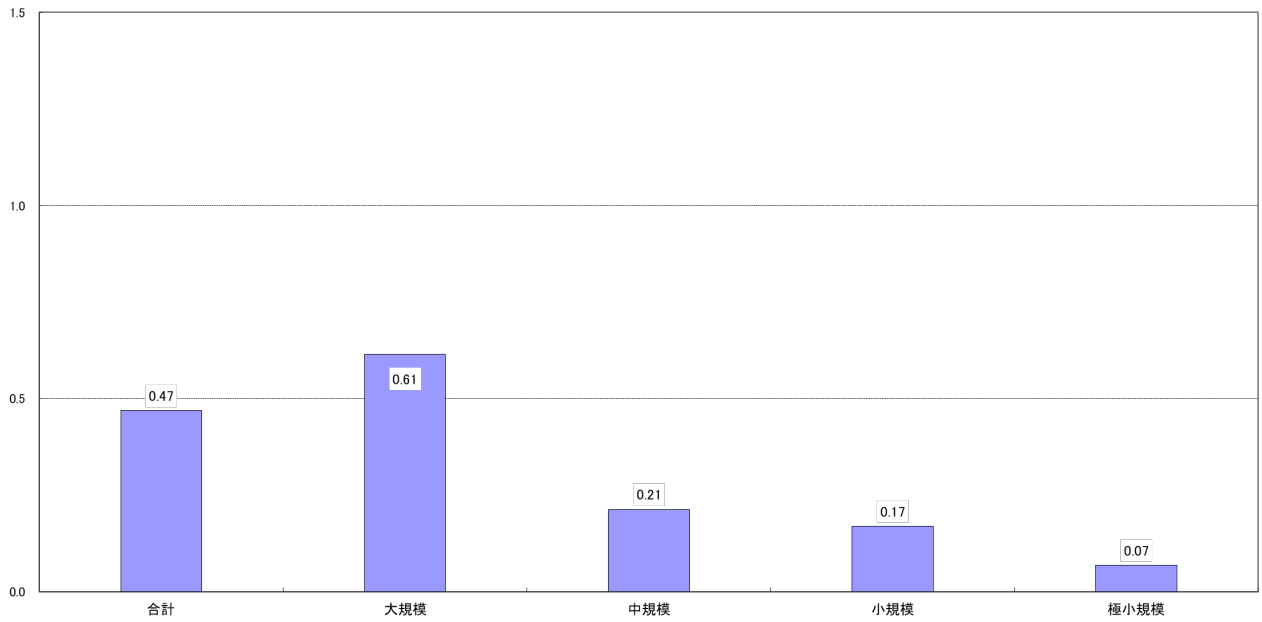
規模別・水源別導送配水管使用効率(施設別)

(km^3/m)



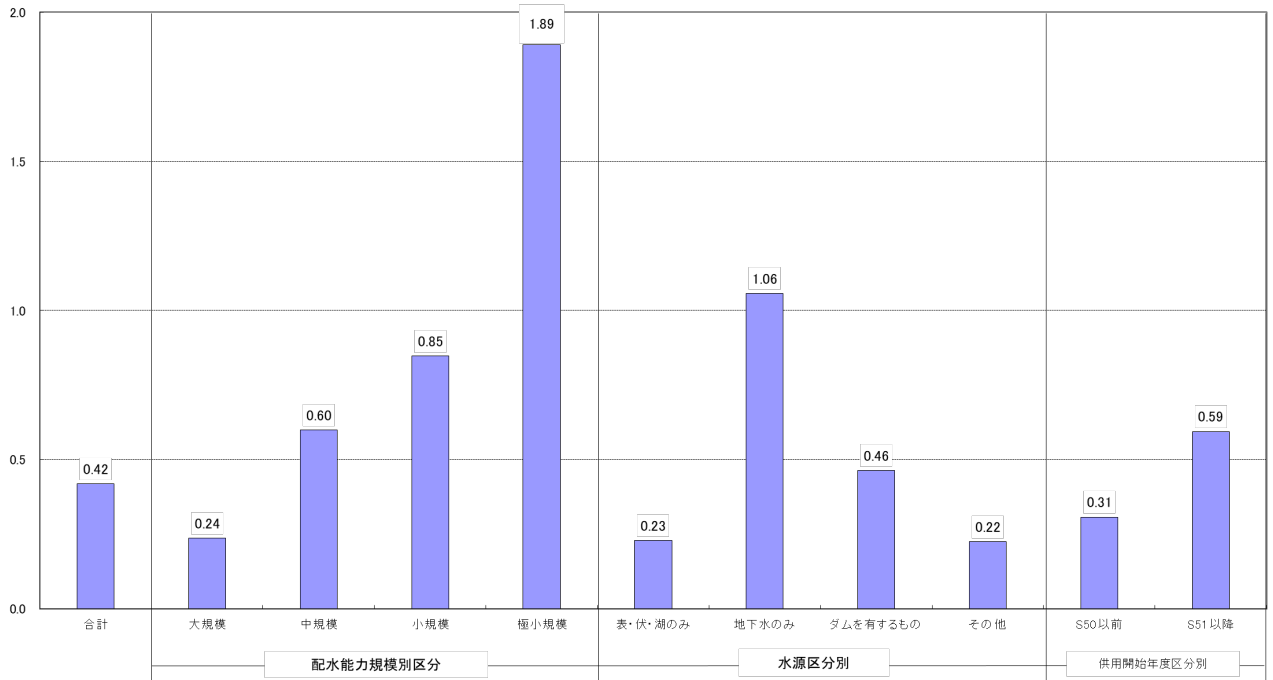
導送配水管使用効率(団体別)

(km^3/m)

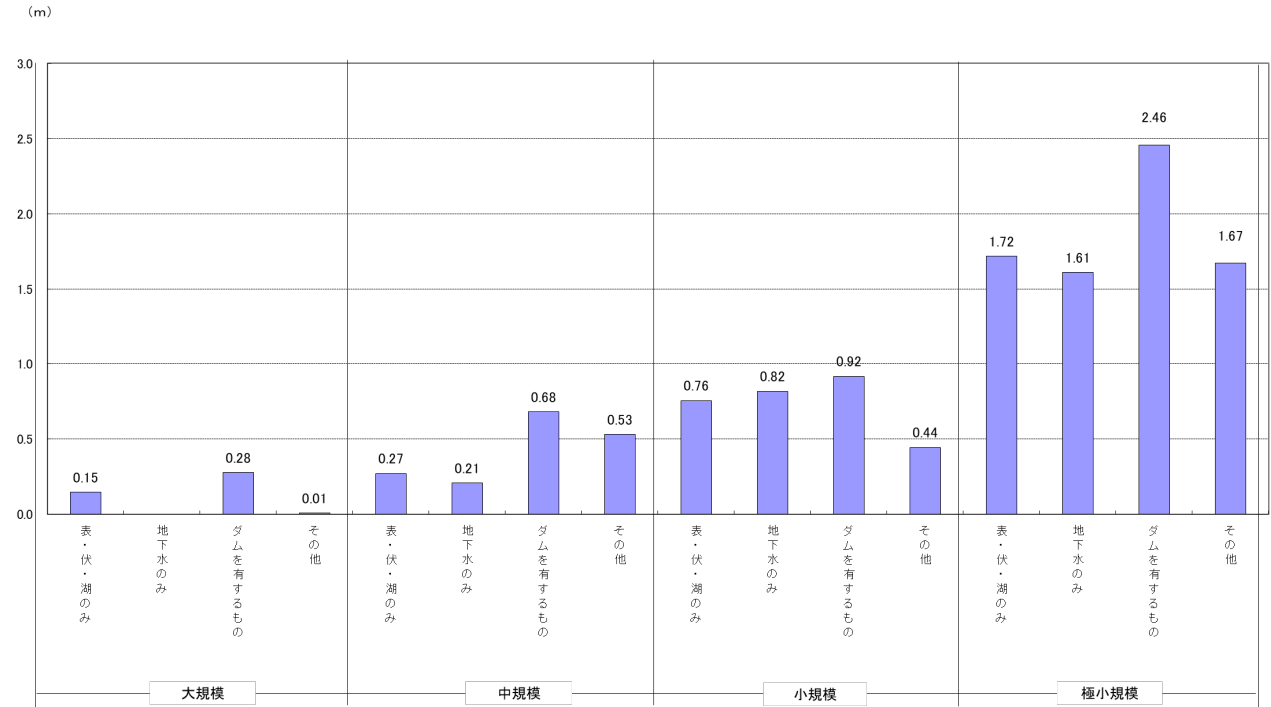


管渠延長大小(施設別)

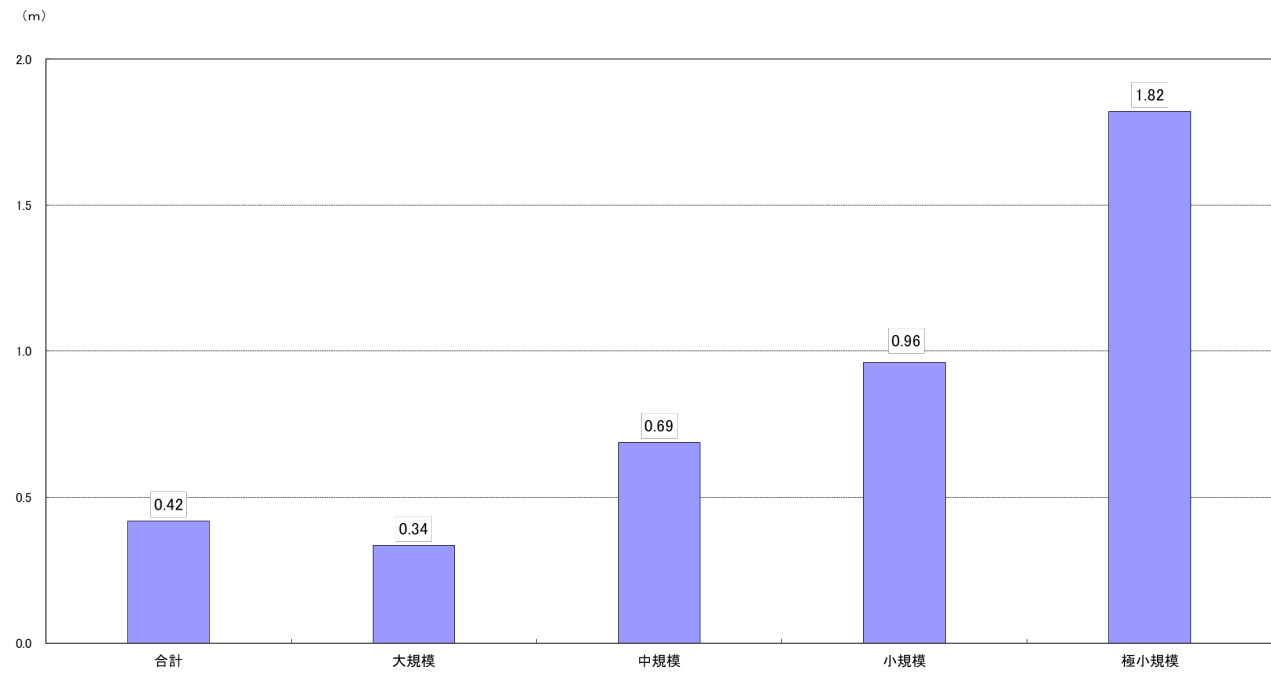
(m)



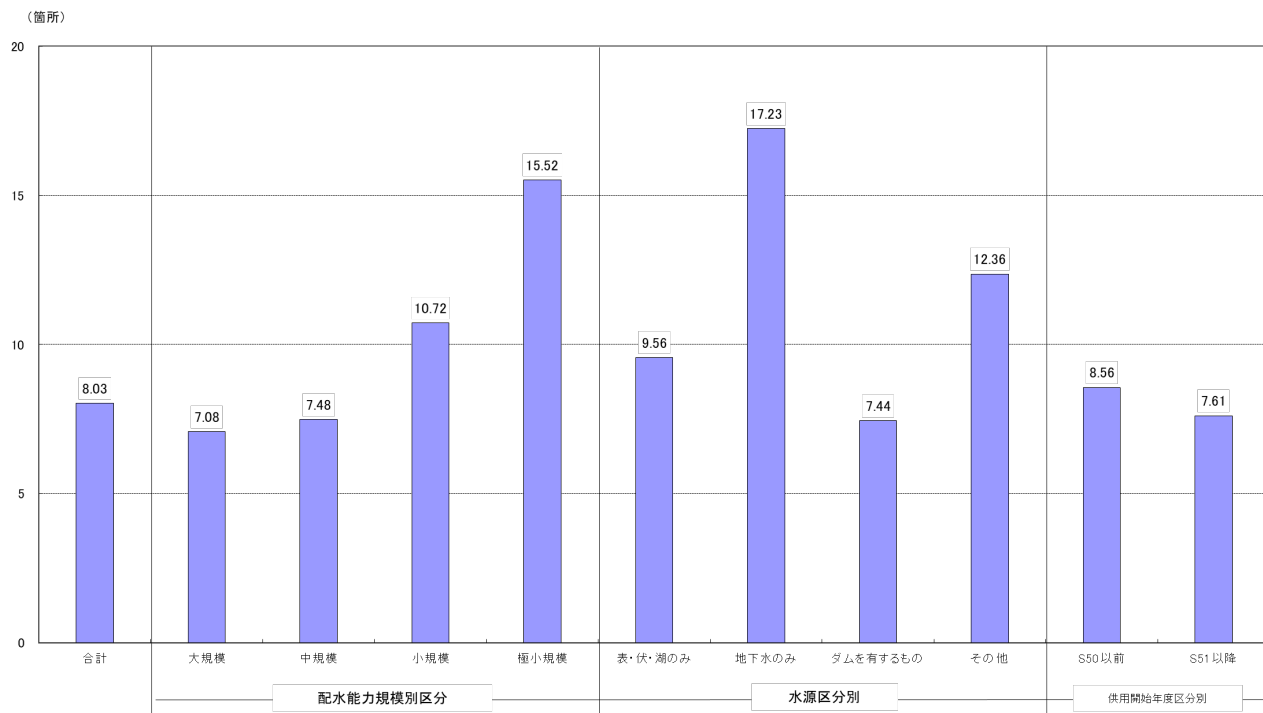
規模別・水源別管渠延長大小(施設別)



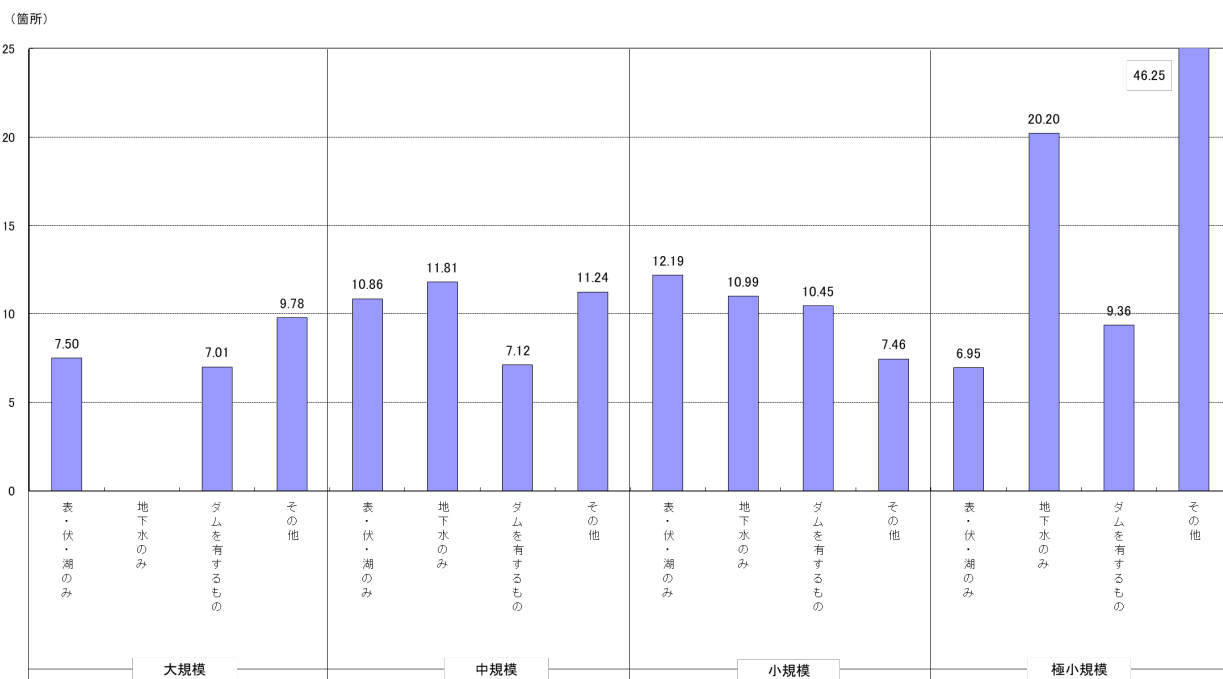
管渠延長大小(団体別)



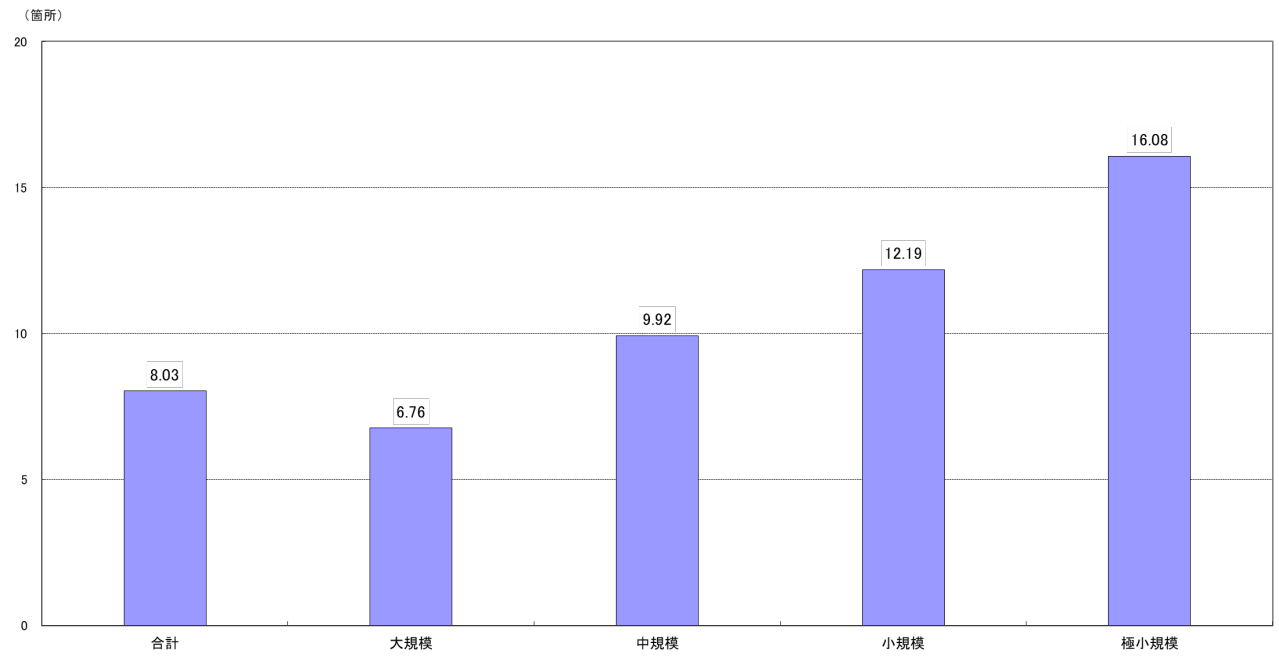
配水管延長10km当たり給水先事業所数(施設別)



規模別・水源別配水管延長10km当たり給水先事業所数(施設別)



配水管延長10km当たり給水先事業所数(団体別)



6. 生産性

$$\text{職員1人当たり給水収益(千円)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(参照項目)

$$\text{職員1人当たり有収水量(料金算定分)(千m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり有収水量(計量分)(千m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量(計量分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

	職員1人当たり給水収益			職員1人当たり有収水量 (料金算定分)			職員1人当たり有収水量 (計量分)		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	82,980	83,906	74,370	3,884	3,923	3,478	2,794	2,787	2,431

	基本料金			契約率(再掲)			損益勘定所属職員数		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	31.2	31.3	31.3	77.1	77.4	76.9	6.2	6.2	6.9

※損益勘定所属職員数については、施設別平均である。

【指標の見方】

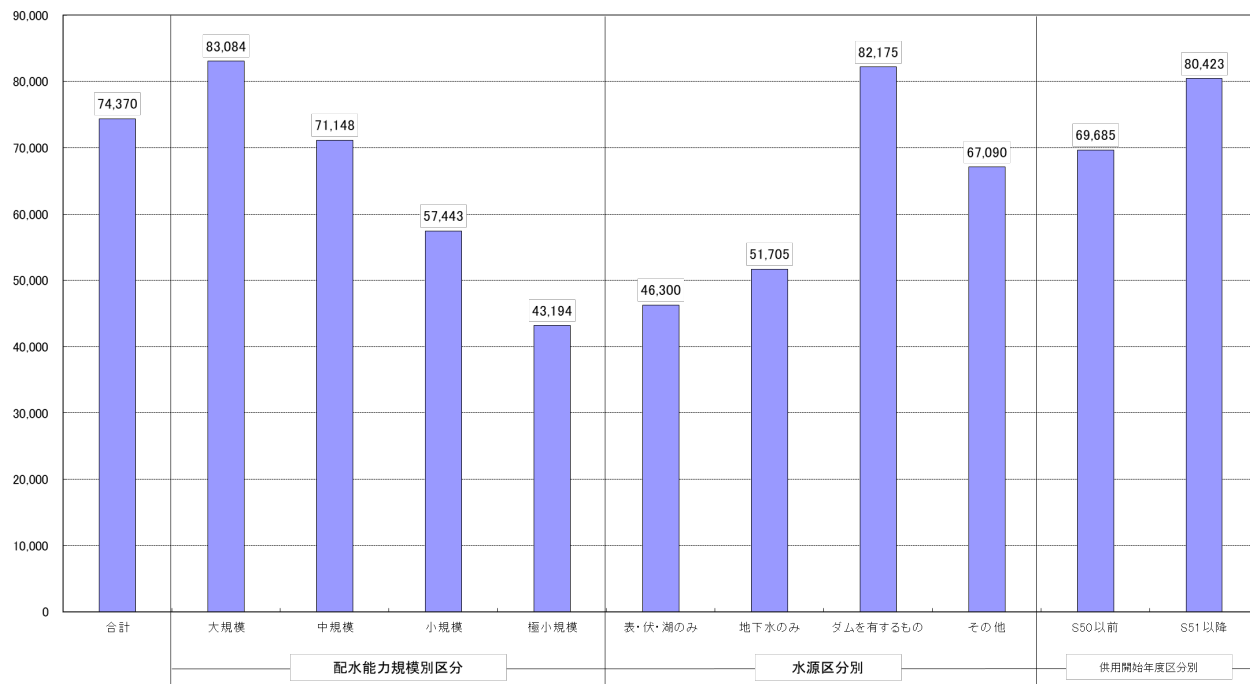
同種・同規模の施設・団体と比較して職員数が適正かどうかを測る。

【事業全体の傾向】

現在配水能力規模が大きいのが多い。職員1人当たり有収水量はさらにこの傾向が顕著であるが、「7. 料金に関する項目」にあるように、現在配水能力が小さい施設は基本料金を高く設定しているため、規模の違いによる格差はやや緩和される。なお、実質的に人件費がかかっている業務であっても、外部委託を行っている場合は職員数に数えられないためこの数値は大きくなりやすい。

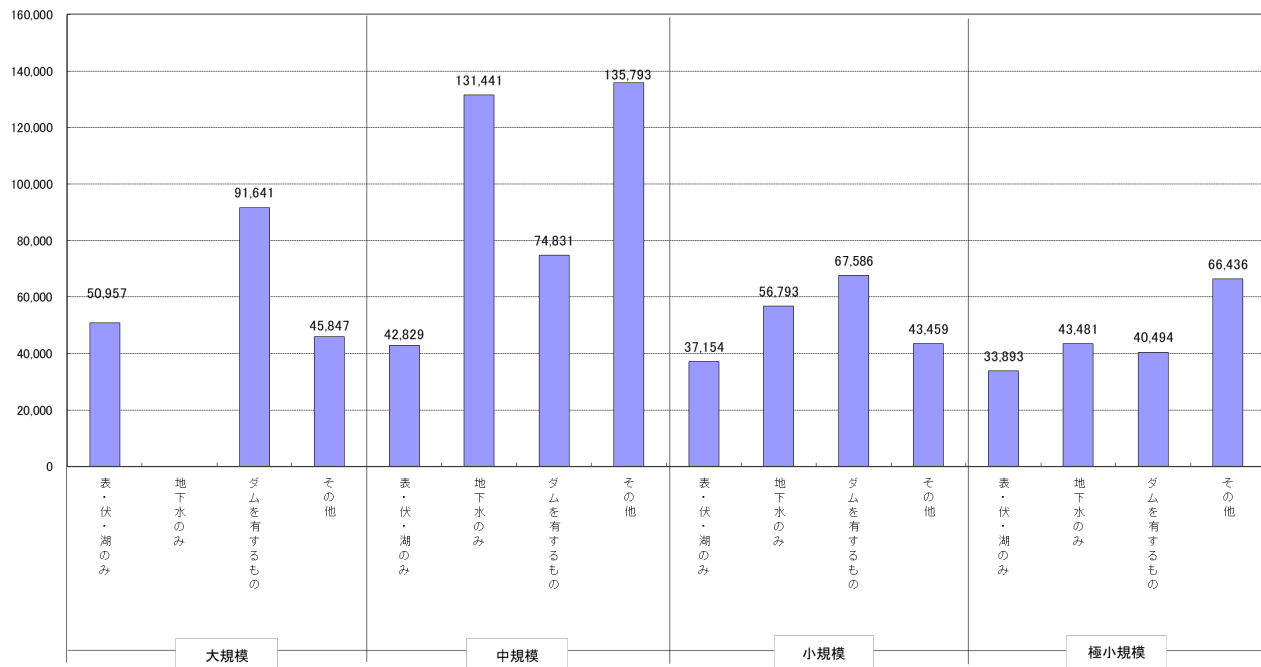
職員1人当たりの給水収益(施設別)

(千円)



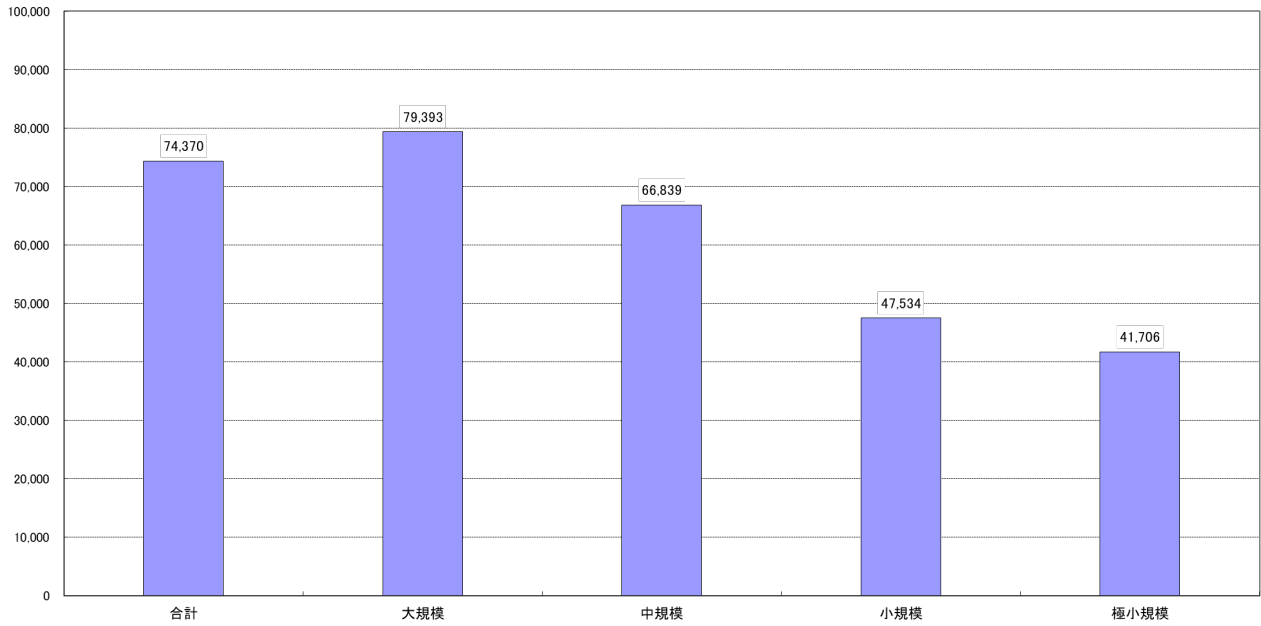
規模別・水源別職員1人当たりの給水収益(施設別)

(千円)



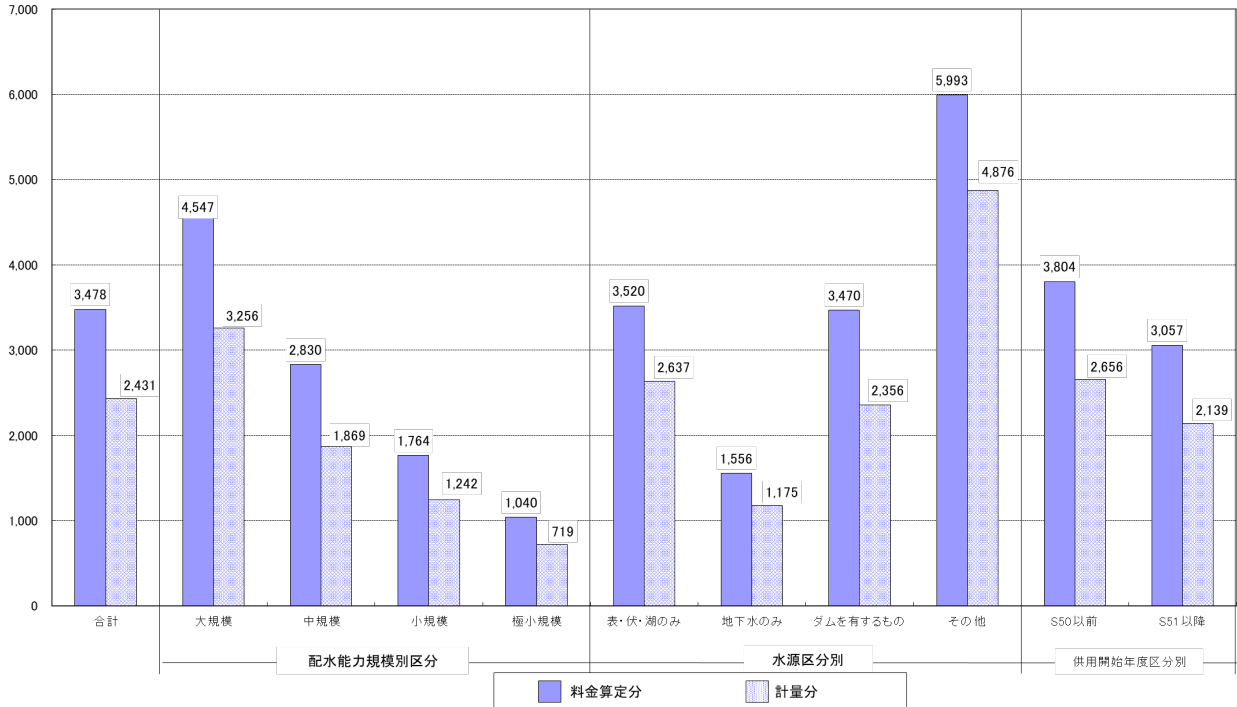
職員1人当たりの給水収益(団体別)

(千円)



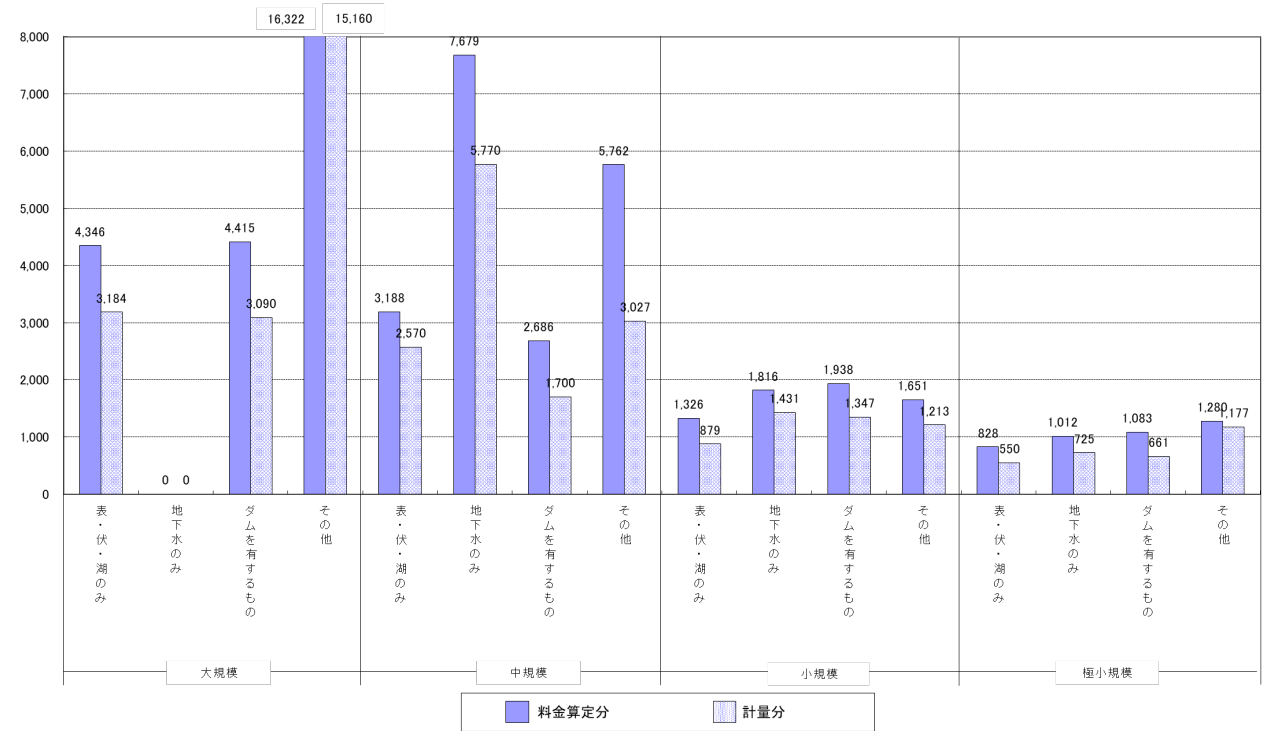
職員1人当たりの有収水量(料金算定分・計量分)(施設別)

(千m³)



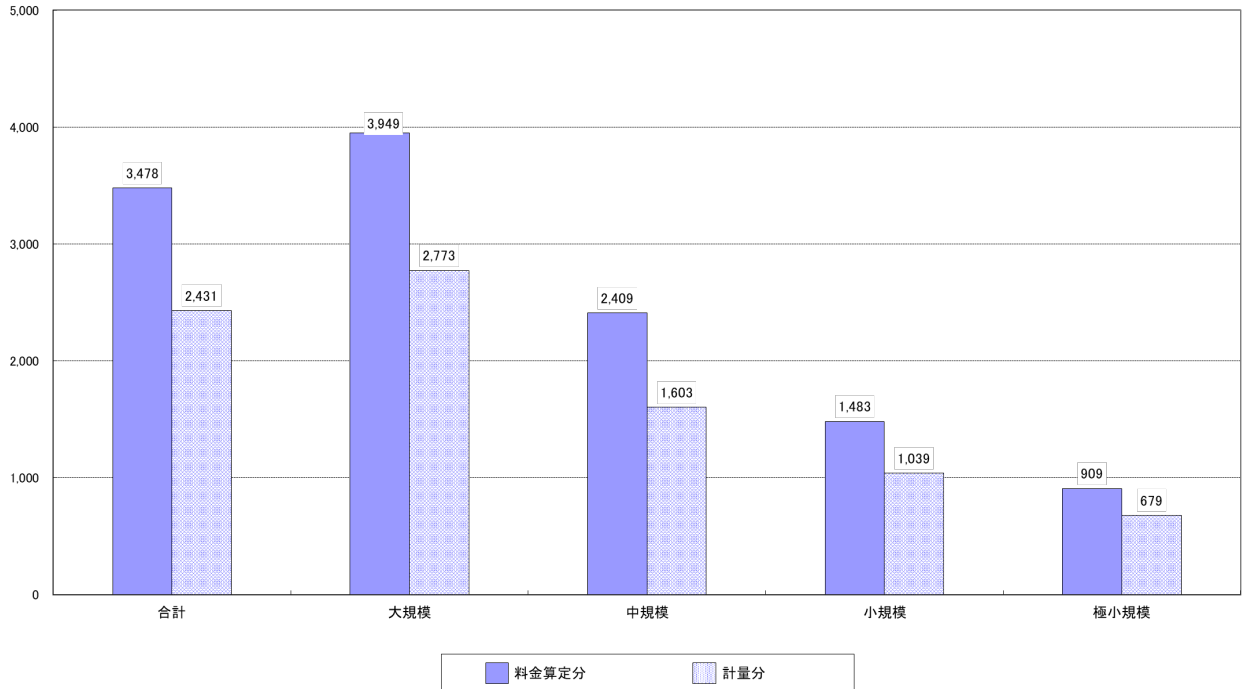
規模別・水源別職員1人当たりの有収水量(料金算定分・計量分) (施設別)

(千m³)



職員1人当たりの有収水量(料金算定分・計量分) (団体別)

(千m³)



7. 料金に関する項目

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(参照項目)

$$\text{給水原価 (円・銭/m}^3\text{)} = \frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})\} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \times 100$$

$$\text{供給単価 (円・銭/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{基本料金 (円・銭/m}^3\text{)} \\ \text{(単純平均)} \end{aligned} = \frac{\text{基本料金累計値}}{\text{施設数}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{基本料金 (円・銭/m}^3\text{)} \\ \text{(加重平均)} \end{aligned} = \frac{\text{基本料金}_1 \times \text{現在配水能力}_1 + \dots + \text{基本料金}_n \times \text{現在配水能力}_n}{\text{現在配水能力累積値}} \times 100$$

	料金回収率			給水原価			供給単価		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	114.2	115.0	113.3	18.71	18.60	18.87	21.36	21.39	21.38

	基本料金 (単純平均)			基本料金 (加重平均)		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体						
類似団体平均						
施設別・団体別平均	31.21	31.28	31.31	21.71	21.73	21.67

【指標の見方】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄うことができているかを表す。料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。

この比率が低く、基準外繰出によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保手段を検討する必要がある。

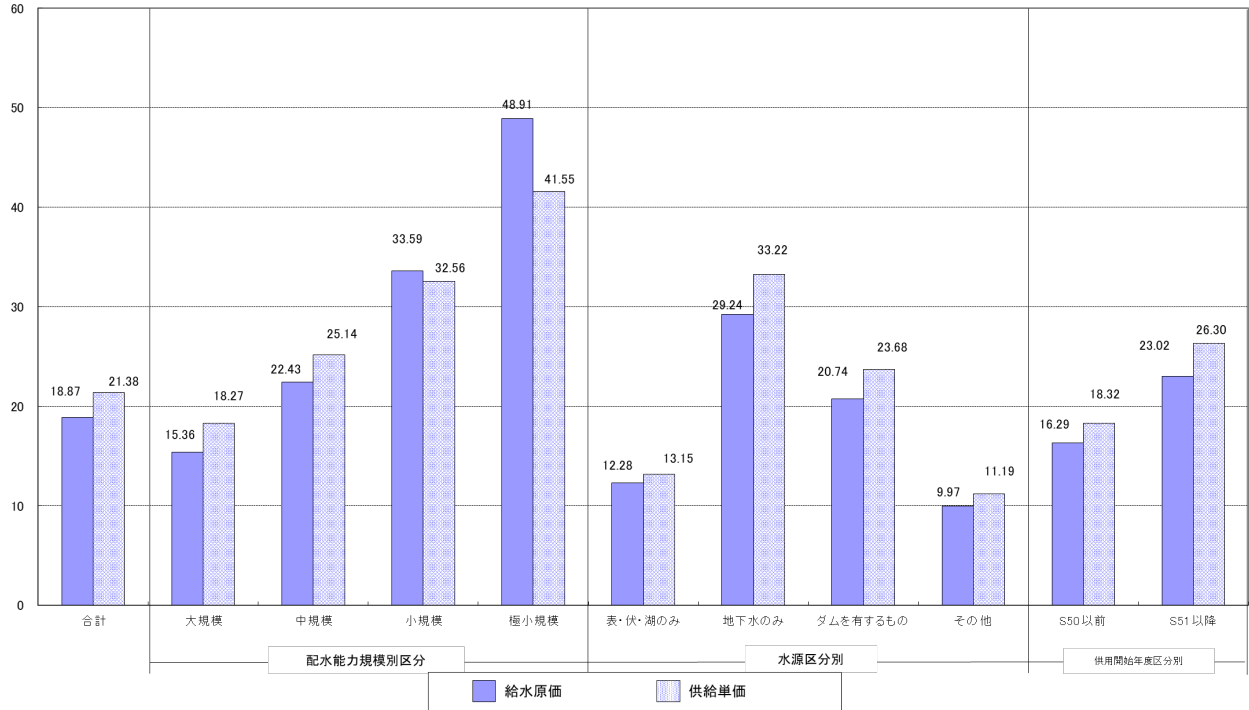
【事業全体の傾向】

現在配水能力規模の小さい事業ほど給水原価が高く、供給単価で回収できていない。「5. 施設の効率性」でみたとおり、現在配水能力規模の小さい事業ほど契約率が低い団体が増え、給水収益による固定費の回収ができていないためである。

したがって、「地下水のみ」や、資本費負担が相対的に大きい「ダムを有するもの」、また建設単価の上昇する「昭和51年度以降」については給水原価が高くなりやすく、また、費用を回収するため供給単価も高くなりやすい。

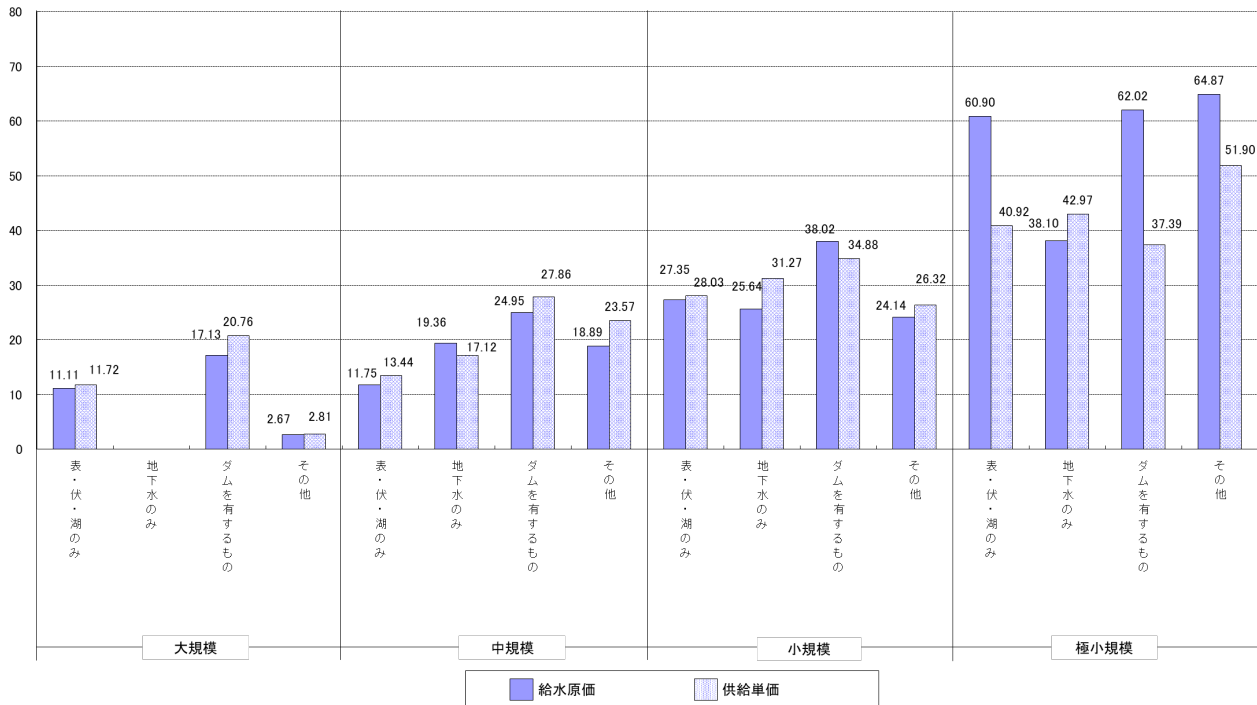
給水原価及び供給単価（施設別）

(円/㎥)



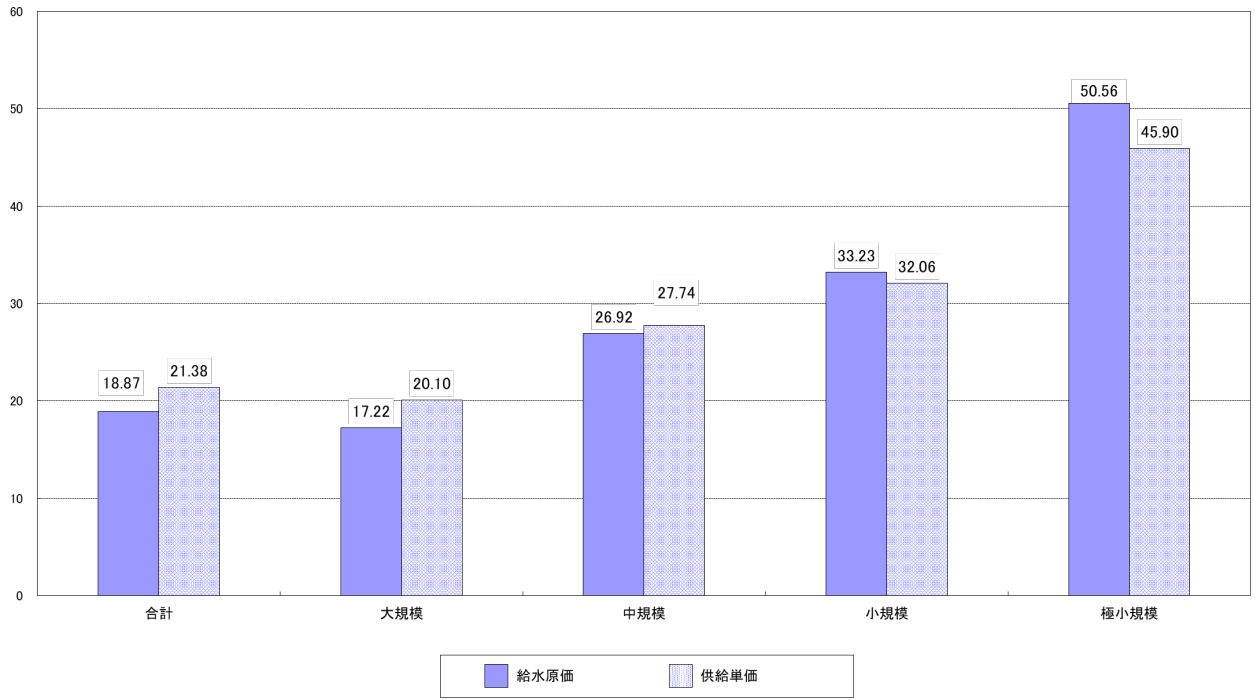
規模別・水源別給水原価及び供給単価（施設別）

(円/㎥)



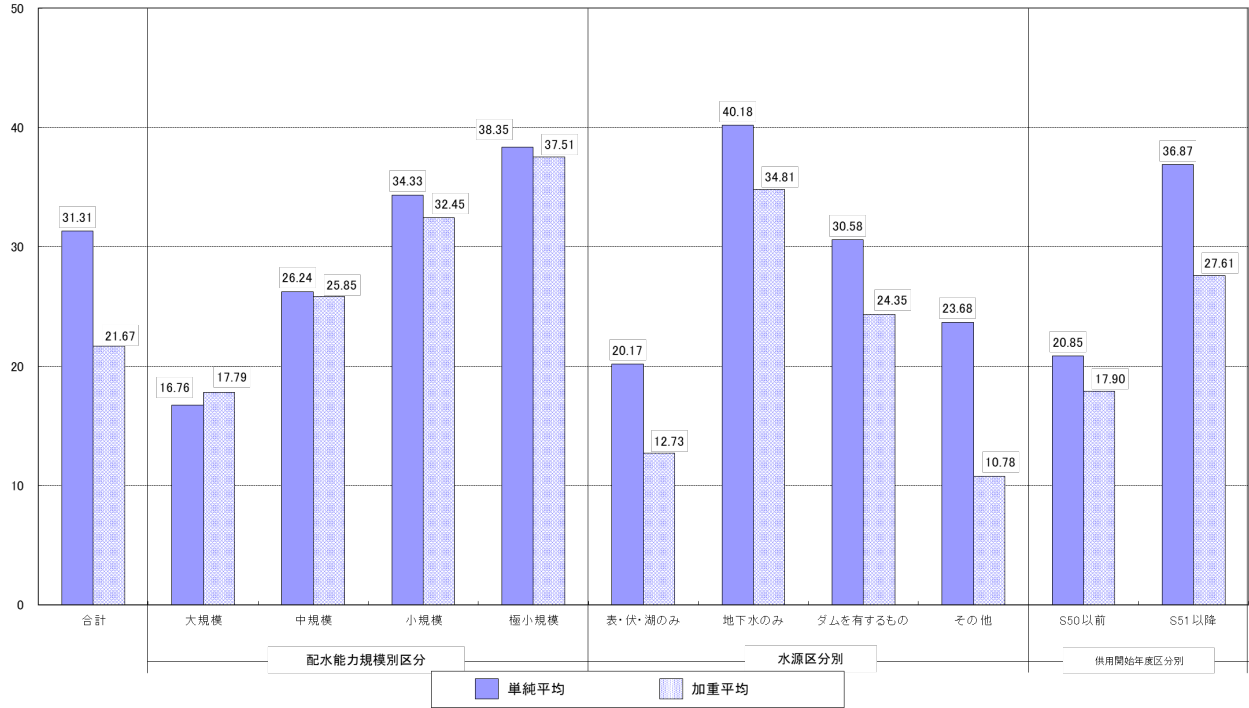
給水原価及び供給単価（団体別）

(円/㎥)



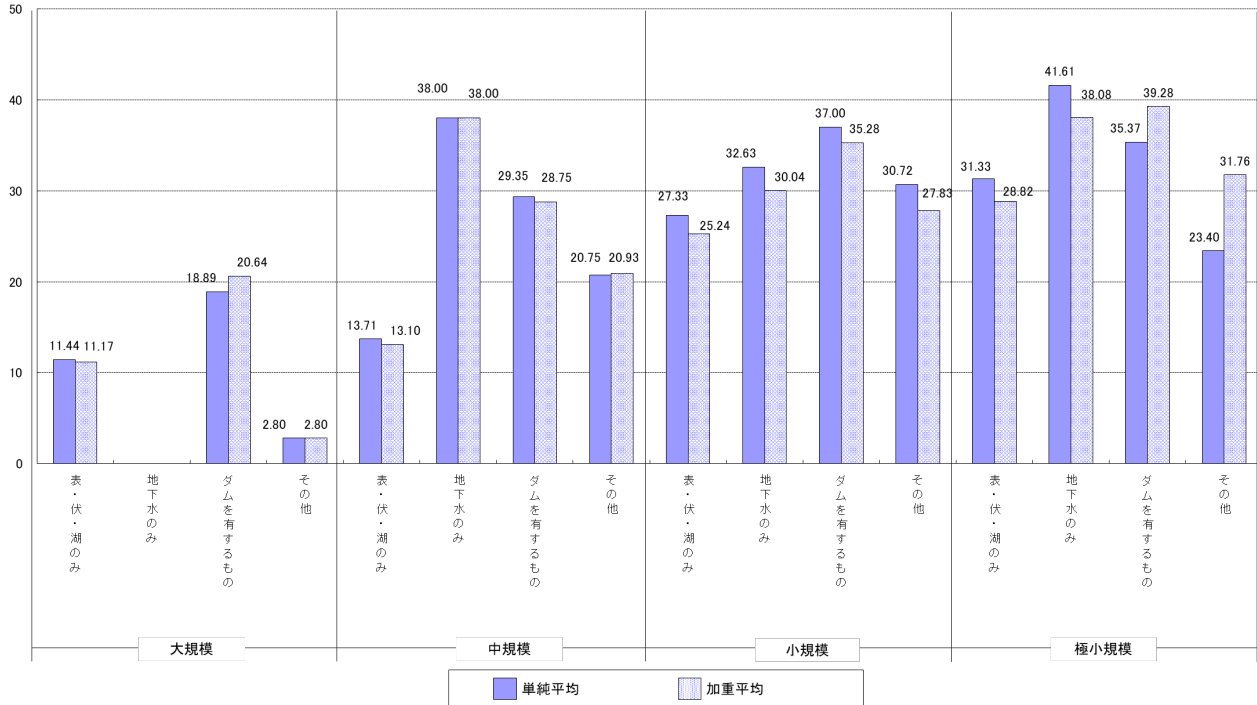
平均基本料金(単純平均・加重平均) (施設別)

(円/㎥)



規模別・水源別平均基本料金(単純平均・加重平均) (施設別)

(円/㎥)



8. 費用に関する項目

8- (1) 資本費

$$\text{給水収益に対する資本費の割合 (\%)} = \frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(注) 資本費 = (支払利息 + 減価償却費 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入

$$\text{給水収益に対する支払利息の割合 (\%)} = \frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$\text{減価償却費の割合 (\%)} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(参照項目)

$$\text{費用構成比 (減価償却費) (\%)} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})} \times 100$$

$$\text{現在配水能力当たり資本費 (円/}\text{m}^3\text{)} = \frac{\text{資本費}}{\text{現在配水能力 (}\text{m}^3\text{/日)} \times 365}$$

	給水収益に対する 資本費の割合			給水収益に対する 支払利息の割合			給水収益に対する 減価償却費の割合		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
	当該団体								
類似団体平均									
施設別・団体別平均	38.6	37.4	38.0	4.5	3.9	3.5	44.4	43.8	44.5

(参照項目)

	費用構成比						現在配水能力 当たり資本費		
	支払利息			減価償却費			当たり資本費		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	4.5	4.0	3.5	45.1	44.8	45.1	6.2	6.1	6.1

【指標の見方】

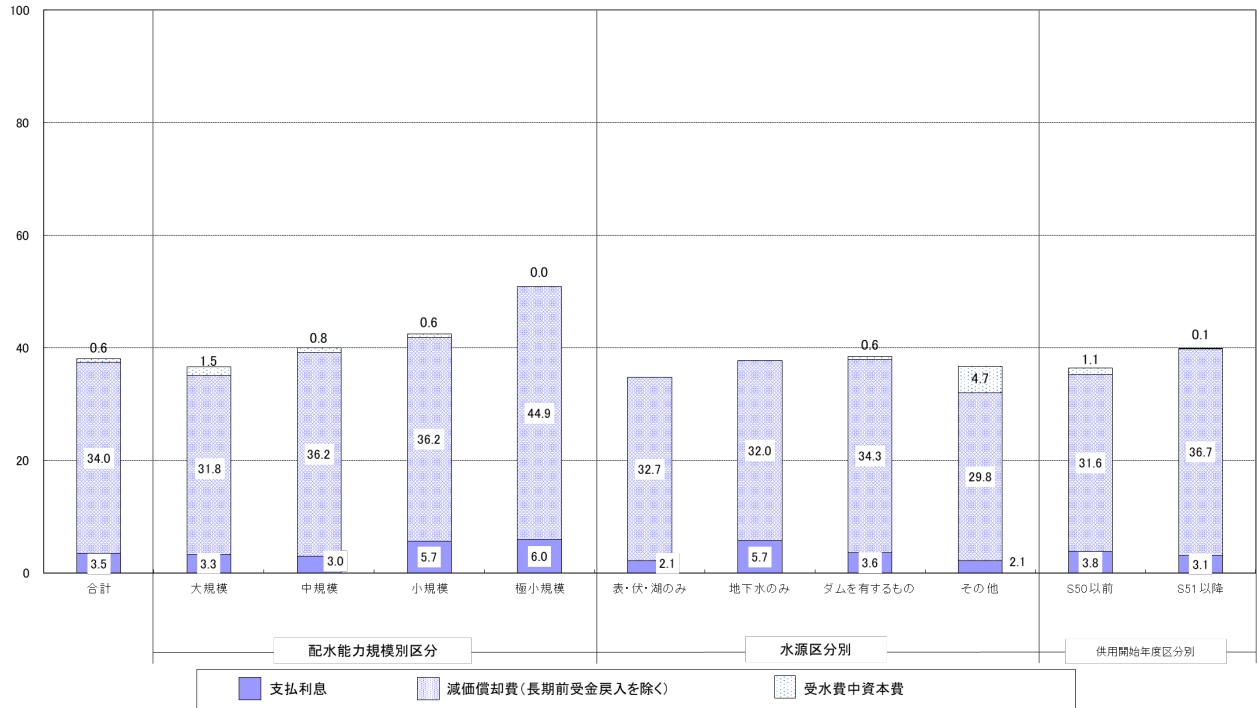
過去の投資に係る固定費を、料金収入でどの程度回収しているかを表す。工業用水道事業の給水収益に対する資本費の割合は38.0%であり、公営企業の中でも比較的高い。「1. 業務の概況」でみたとおり「大規模」「中規模」で「ダムを有するもの」が多く、これらの水源開発にかかる建設改良費が多額に及んだことが背景と考えられる。

【事業全体の傾向】

現在配水能力規模が小さいほど高い。「5. 施設の効率性」でみたとおり現在配水能力規模が小さいほど契約率が下がり、必要な給水収益が得られていないためである。特に「極小規模」で「ダムを有するもの」については、給水収益が少なく資本費が高いことからこの比率が高くなる。

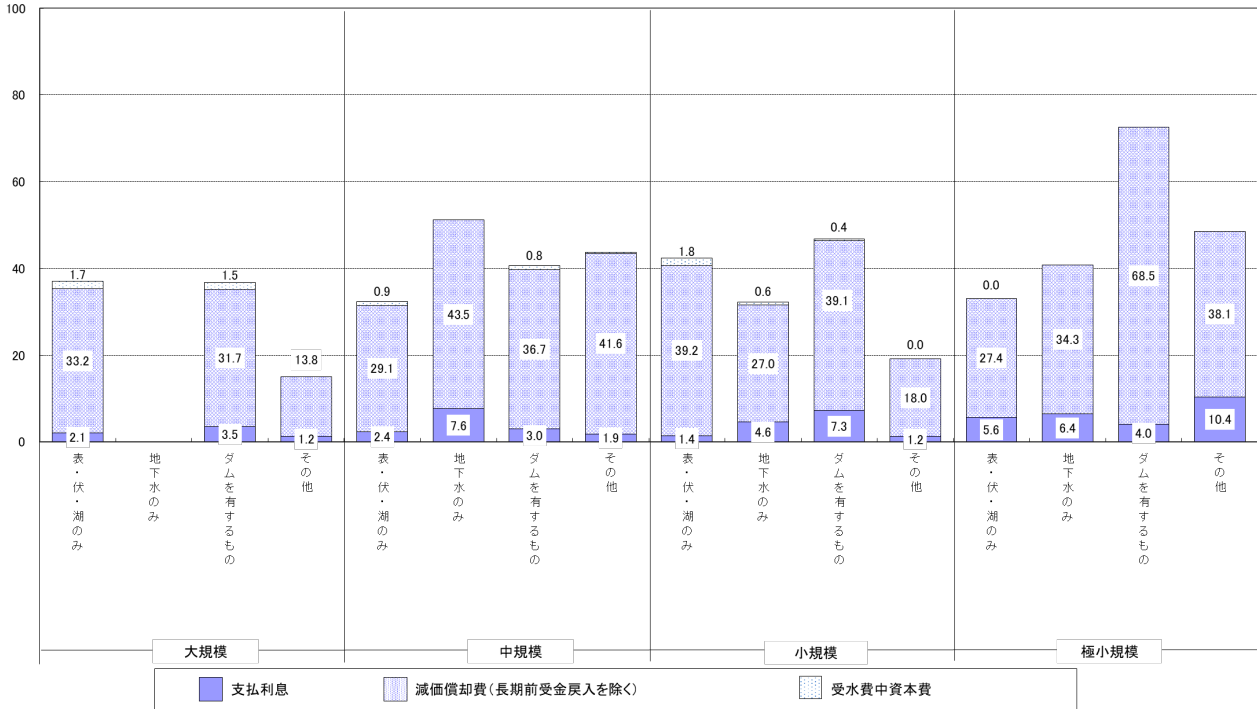
給水収益に対する資本費の割合(施設別)

(%)



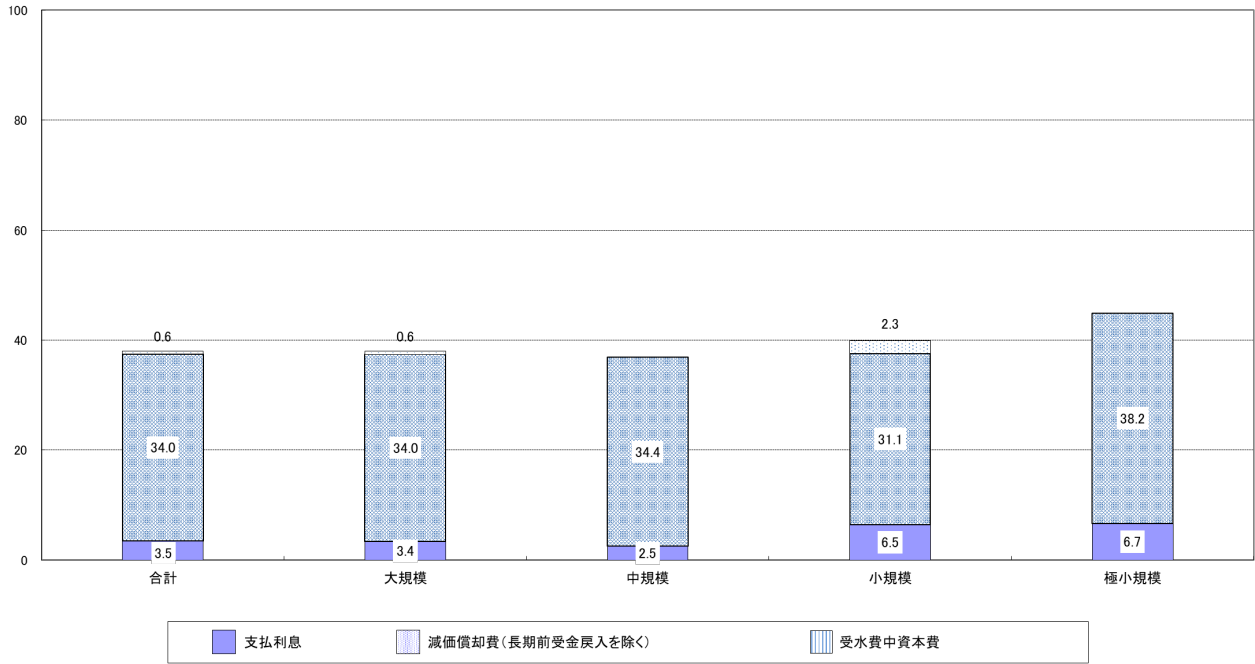
規模別・水源別給水収益に対する資本費の割合(施設別)

(%)

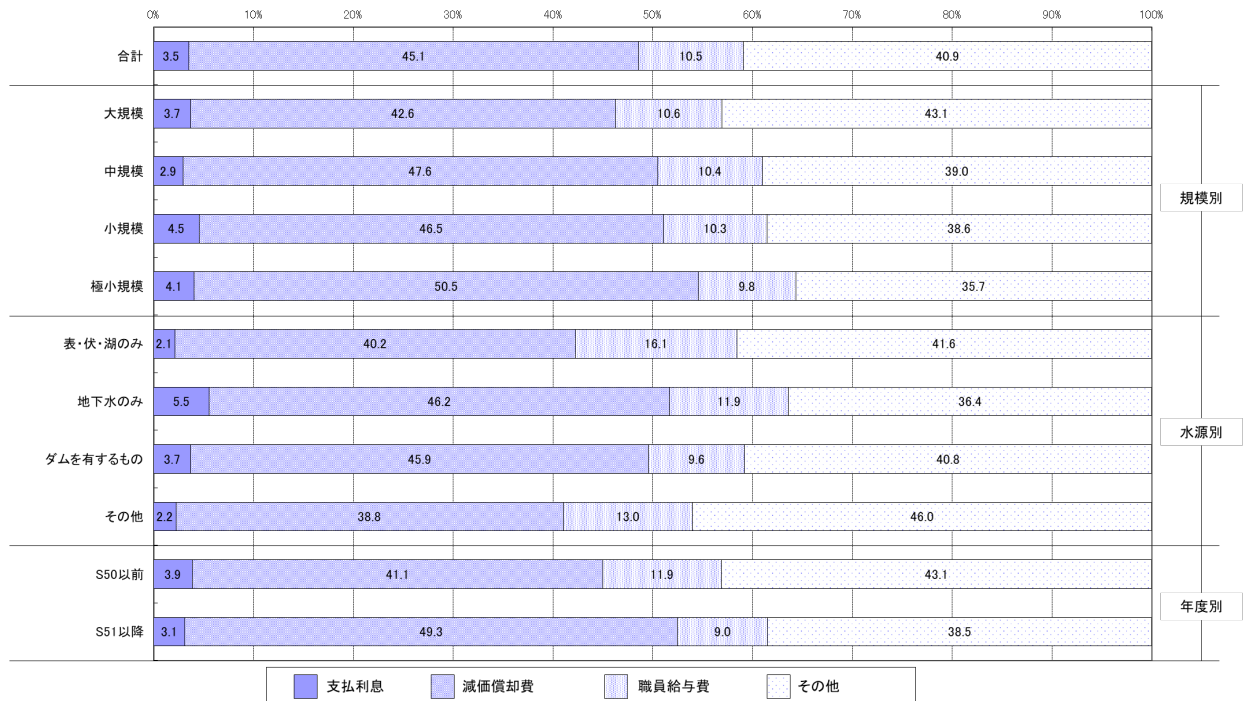


給水収益に対する資本費の割合(団体別)

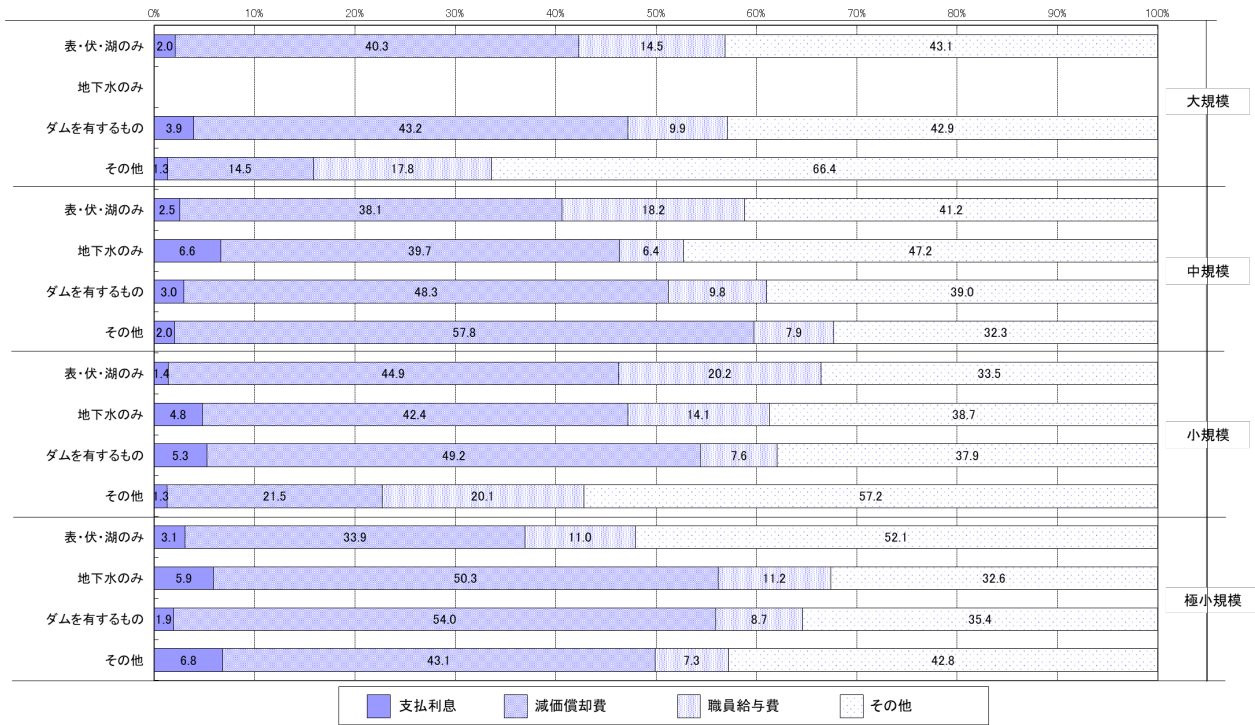
(%)



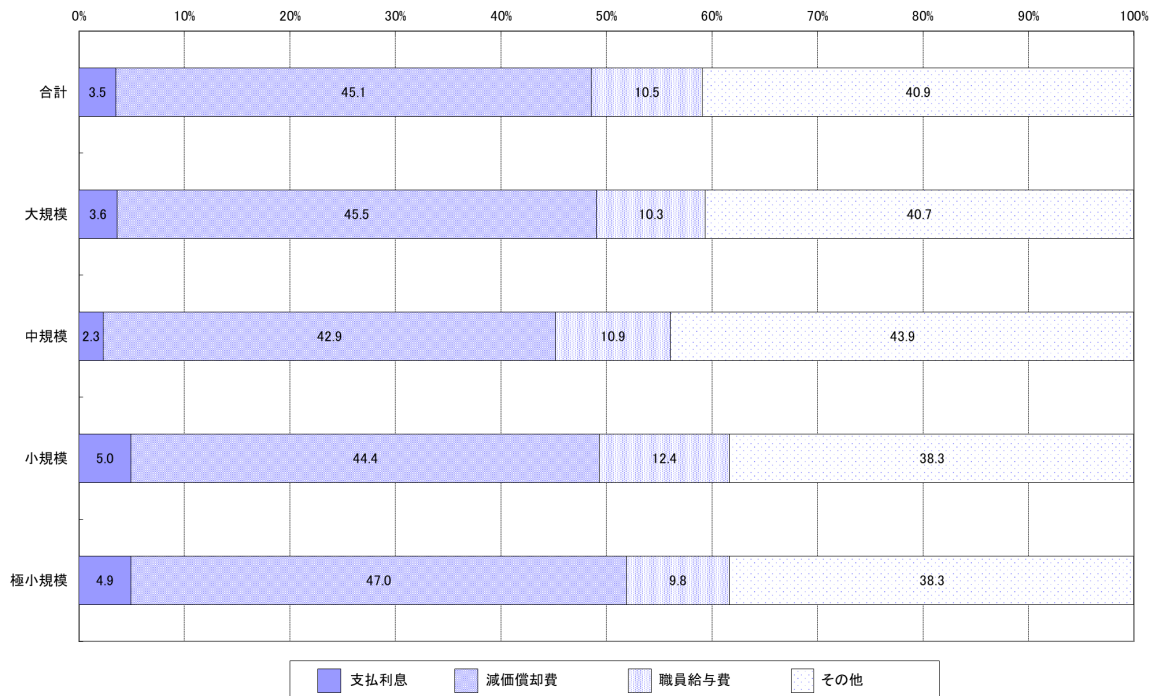
費用構成比(施設別)



規模別・水源別費用構成比(施設別)

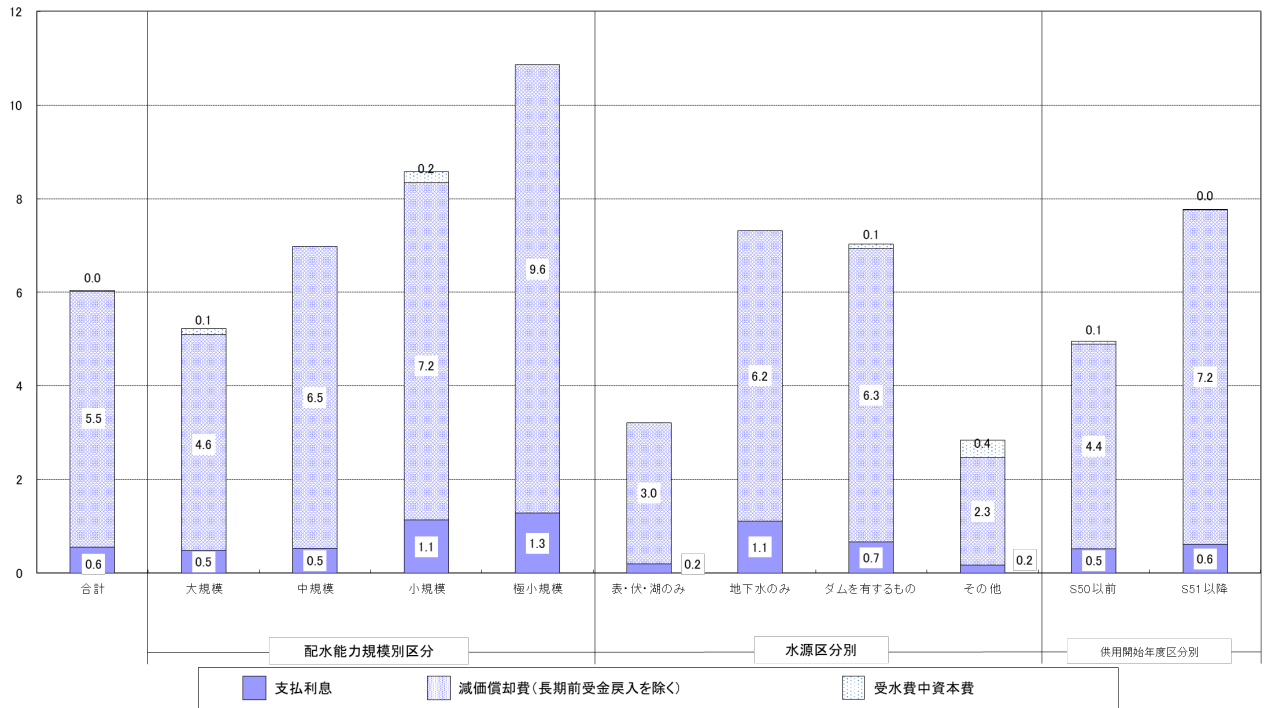


費用構成比(団体別)



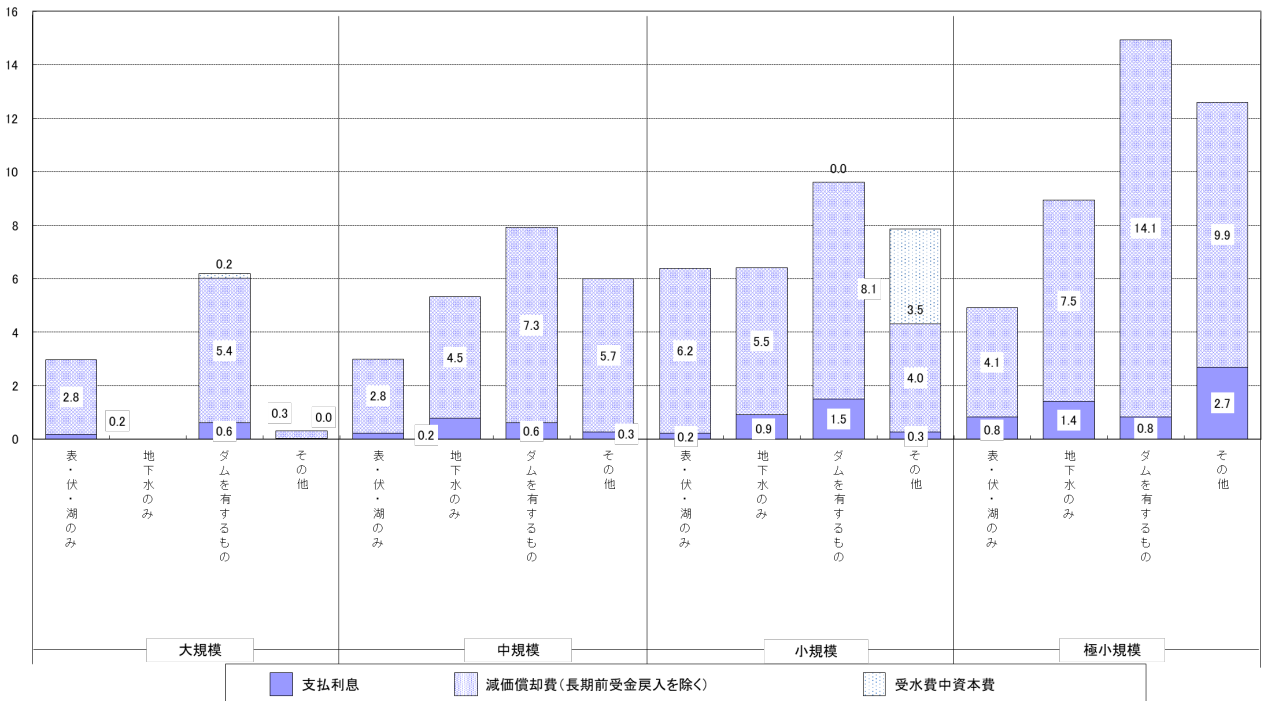
現在配水能力1m³当たり資本費(施設別)

(円/m³)



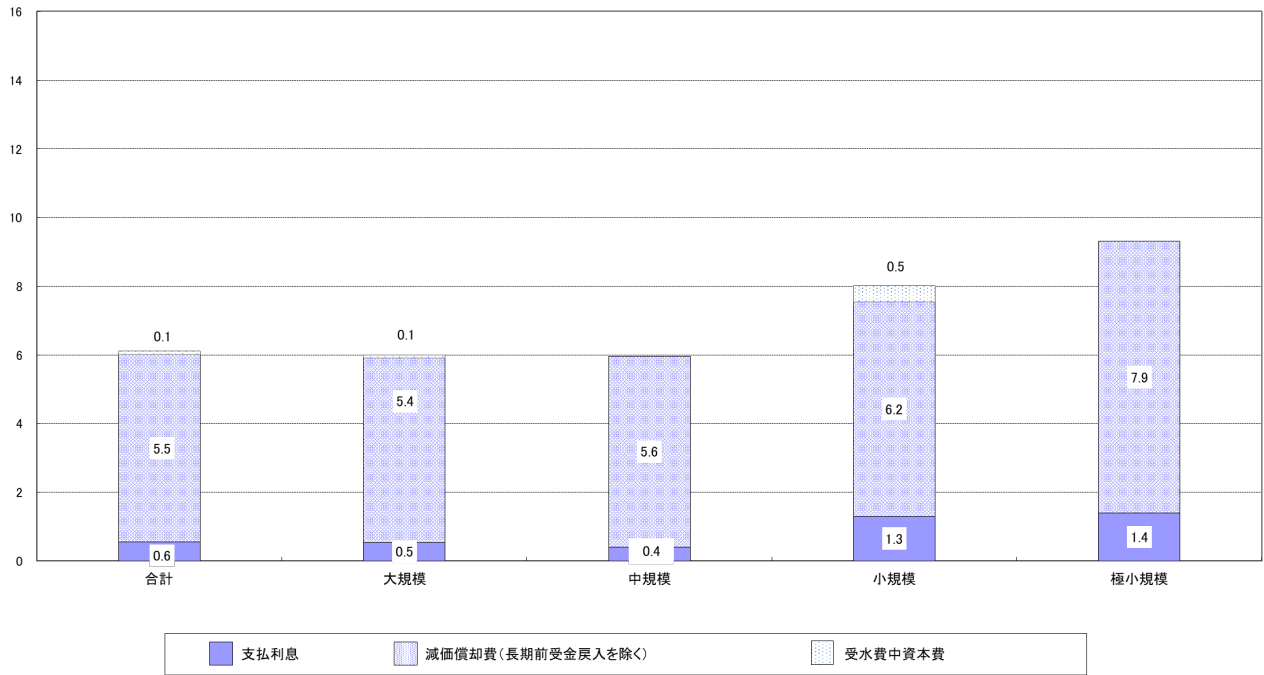
規模別・水源別現在配水能力1m³当たり資本費(施設別)

(円/m³)



現在配水能力1m³当たり資本費(団体別)

(円/m³)



8 - (2) 職員給与費

$$\text{給水収益に対する職員給与費の割合 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(参照項目)

$$\text{費用構成比 (職員給与費) (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})} \times 100$$

$$\text{現在配水能力当たり職員給与費 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{現在配水能力 (m}^3\text{/日)} \times 365}$$

	給水収益に対する			(参照項目)					
	職員給与費の割合			職員給与費の			現在配水能力当たり		
				費用構成比			職員給与費		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体									
類似団体平均									
施設別・団体別平均	10.4	10.3	10.4	10.6	10.6	10.5	1.7	1.7	1.7

【指標の見方】

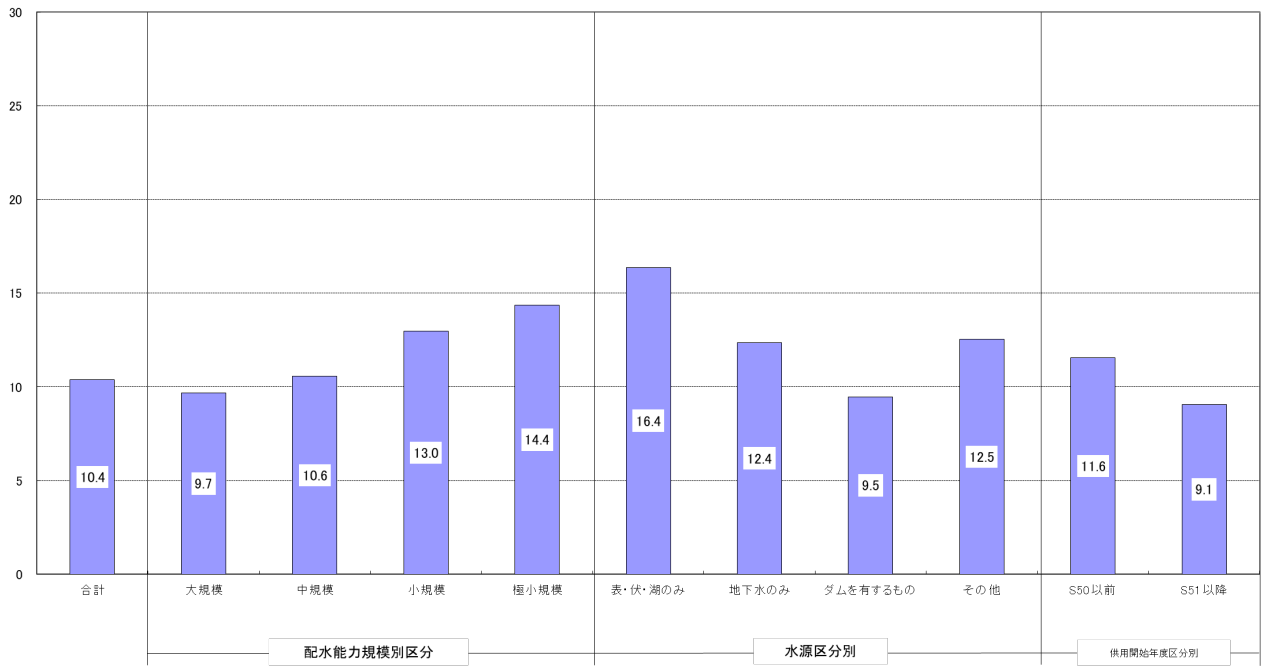
職員給与費を料金収入でどの程度回収しているかを表す。工業用水道事業全体では、給水収益に対する職員給与費の割合は10.4%であり、公営企業の中でも比較的低い。

【事業全体の傾向】

現在配水能力規模の小さな事業ほど高い。この指標は人件費と料金収入の比較であることから、類型区分間における大小については「6. 生産性」と概ね逆の関係になる。

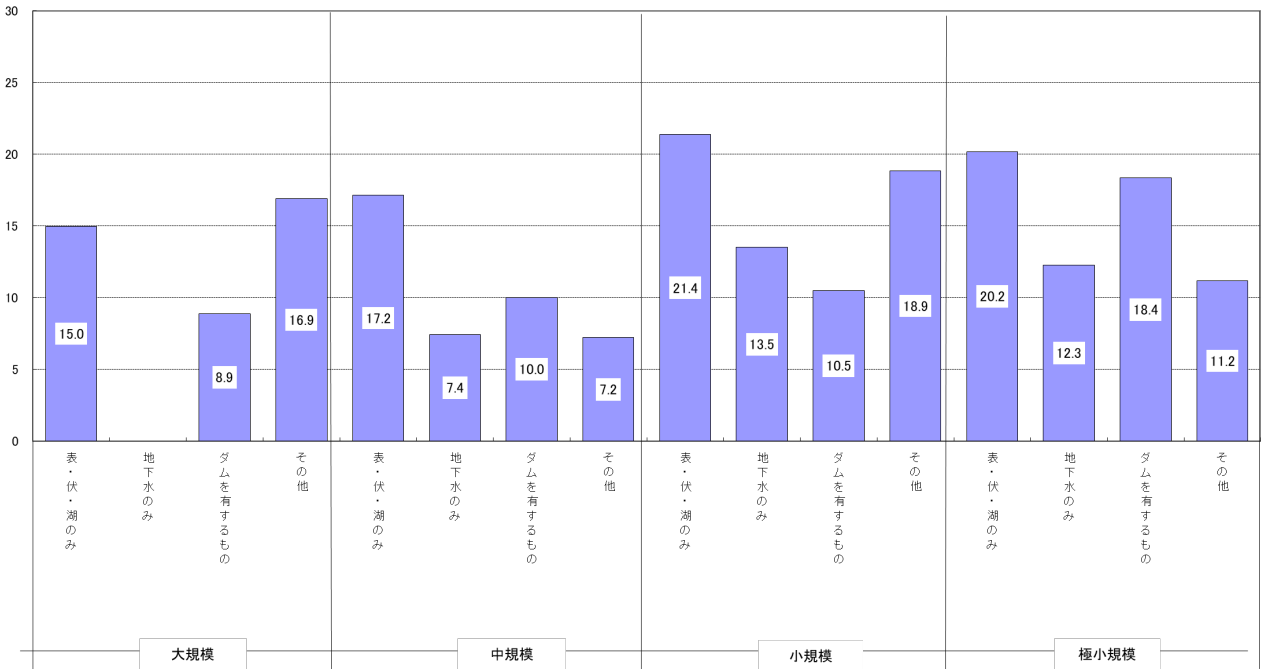
給水収益に対する職員給与費の割合(施設別)

(%)



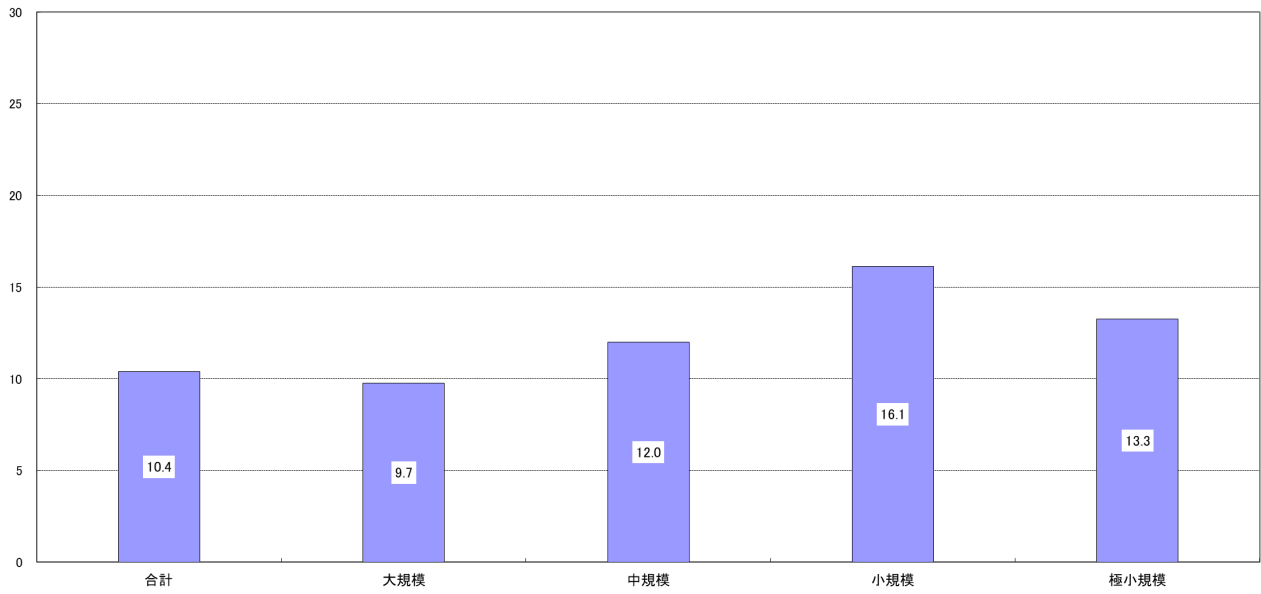
規模別・水源別給水収益に対する職員給与費の割合(施設別)

(%)



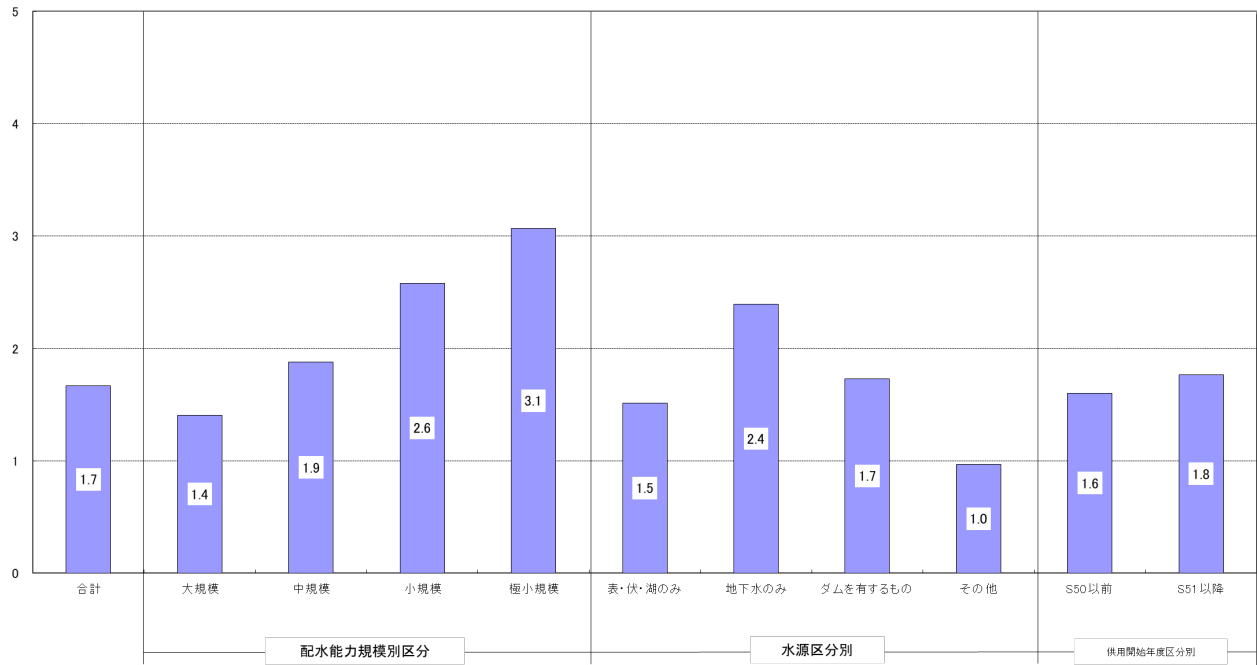
給水収益に対する職員給与費の割合(団体別)

(%)



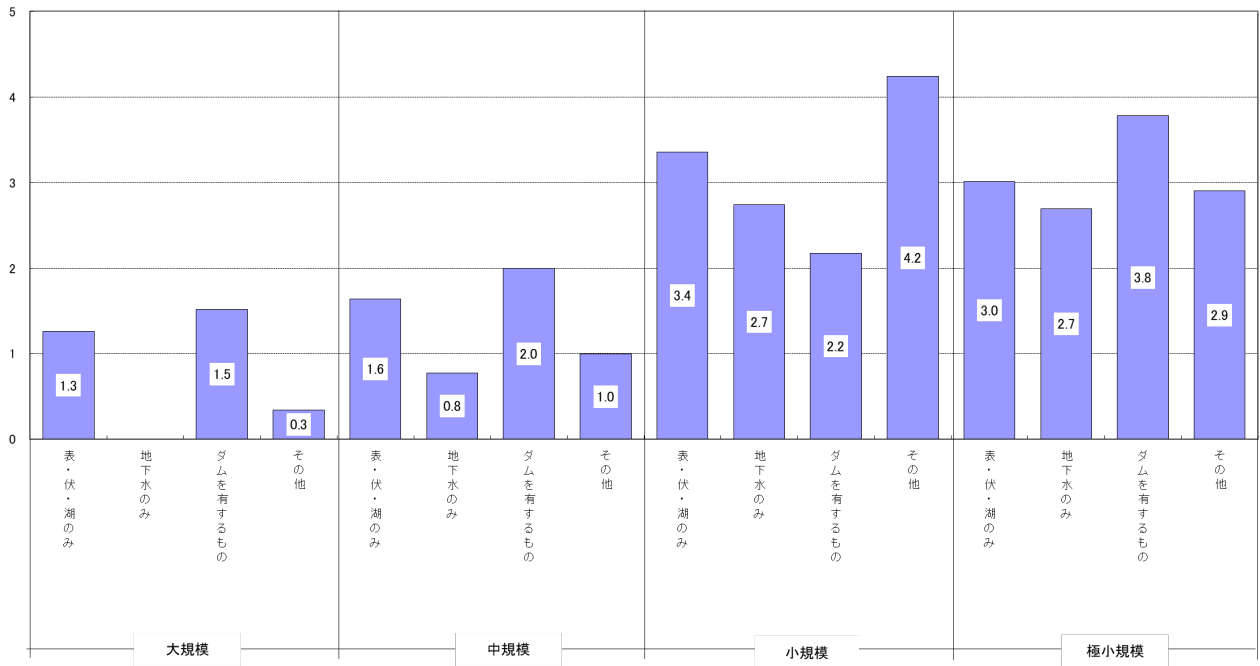
現在配水能力1m³当たり職員給与費(施設別)

(円/m³)



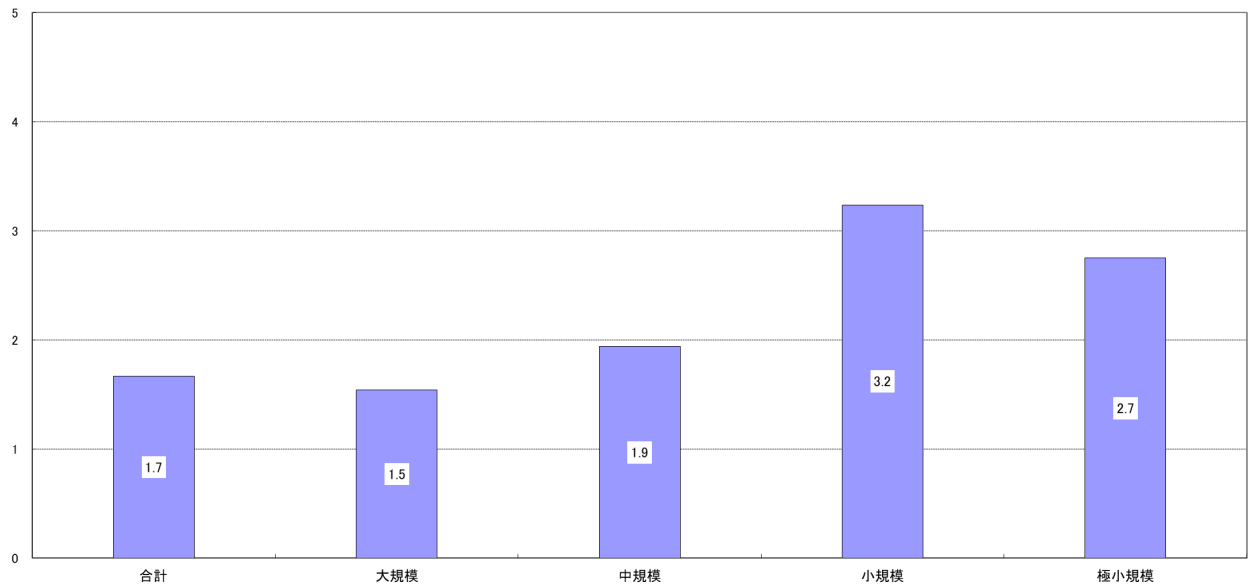
規模別・水源別現在配水能力1m³当たり職員給与費(施設別)

(円/m³)



現在配水能力1m³当たり職員給与費(団体別)

(円/m³)



9. 繰入金の状況分析

$$\text{損益勘定繰入金対総収益 (\%)} = \frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$$

(注) 損益勘定繰入金=総収益のうち他会計補助金 (特別利益中の他会計繰入金を除く)

$$\text{資本勘定繰入金対資本的収入 (\%)} = \frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$$

(注) 資本勘定繰入金=資本的収入のうち他会計出資金+同他会計借入金+同他会計補助金

	損益勘定繰入金			資本勘定繰入金			(参考)					
	対総収益			対資本的収入			資本的収入のうち 出資金			資本的収入のうち 借入金		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
当該団体												
類似団体平均												
施設別平均	1.5	1.4	1.6	21.1	18.7	18.1	15.8	13.7	12.5	3.1	2.8	3.4
団体別平均	1.5	1.4	1.7	21.6	19.3	18.9	16.0	14.1	13.1	3.5	3.1	3.7

※施設別平均は、建設中の施設を除いた平均であり、団体別平均は、建設中の施設のみである団体を除いた平均であるため、数値に差が生じる場合がある。

【指標の見方】

繰入金が収入全体に占める割合を表す。経費負担原則に基づき適切な水準で繰出金を負担しているか等について、持続性の確保に関して注意が必要である。

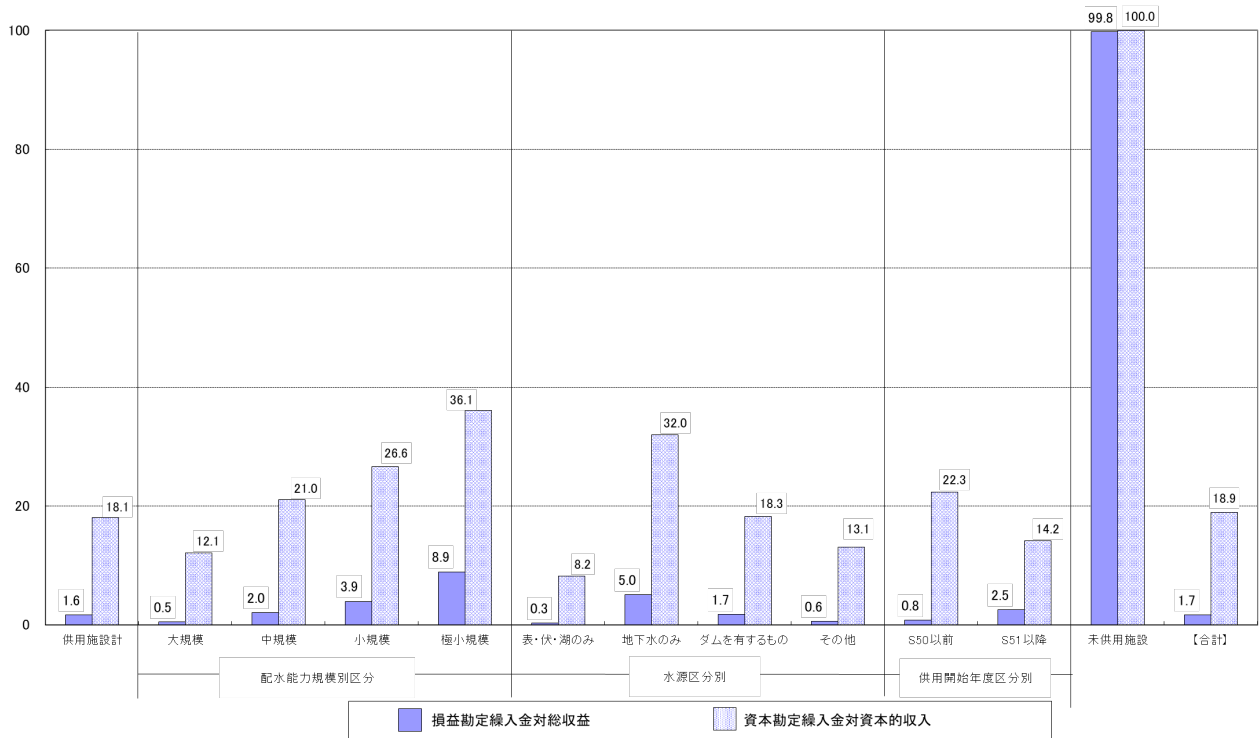
【事業全体の傾向】

損益勘定繰入金及び資本勘定繰入金は、現在配水能力規模の小さい事業において高い割合を示す傾向がある。

損益勘定、資本勘定ともに、現在配水能力規模が小さいほど比率が高い。これは、現在配水能力規模が低くなるほど料金回収率が低くなり、給水収益が費用を賄うことができない部分に対して、繰入を行っているためと考えられる。

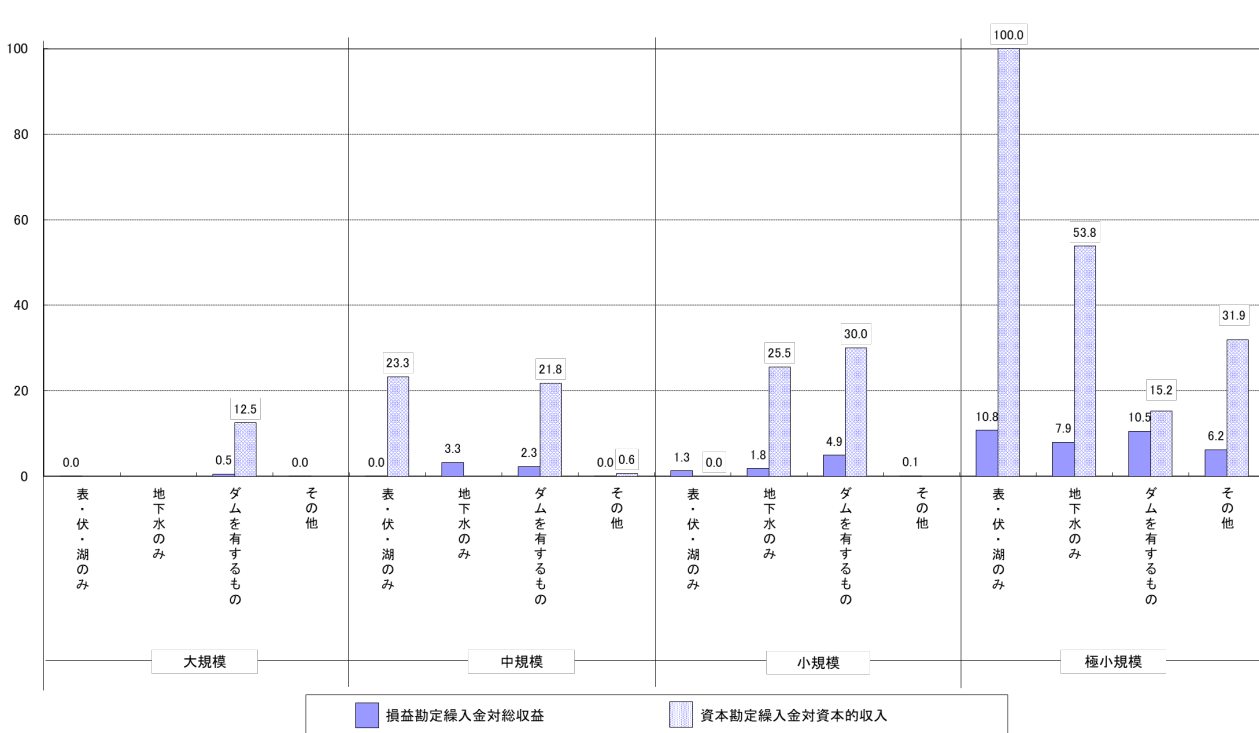
損益勘定繰入金対総収益及び資本勘定繰入金対資本的収入(施設別)

(%)

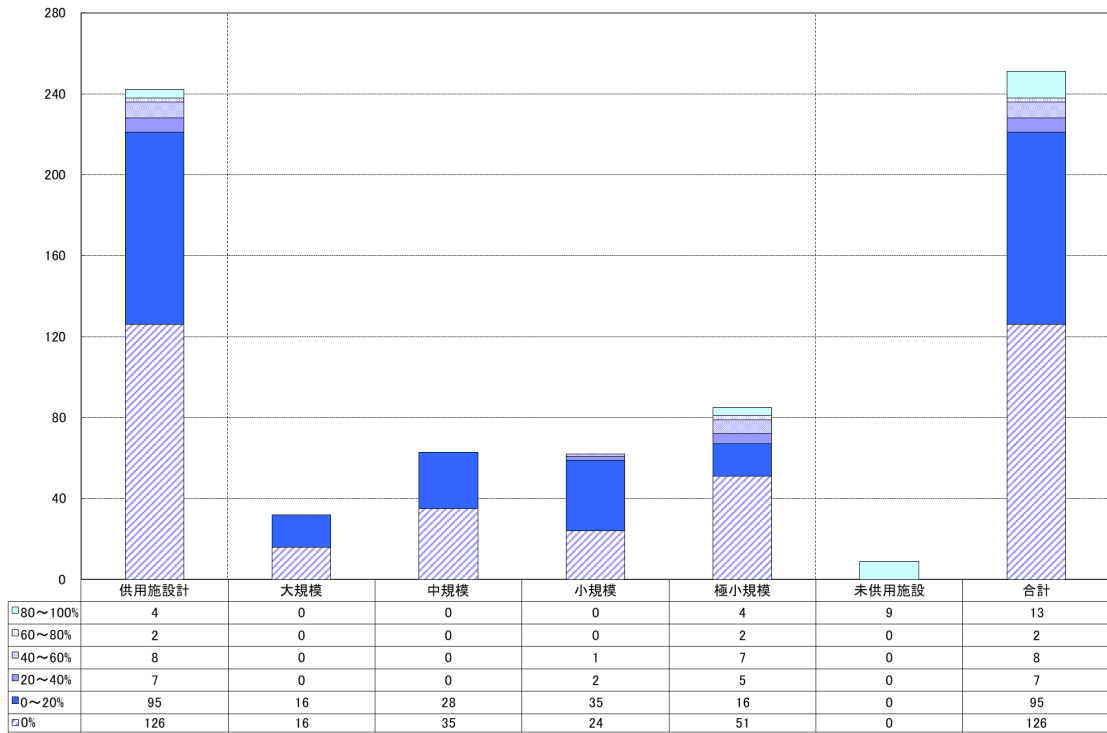


規模別・水源別損益勘定繰入金対総収益及び資本勘定繰入金対資本的収入(施設別)

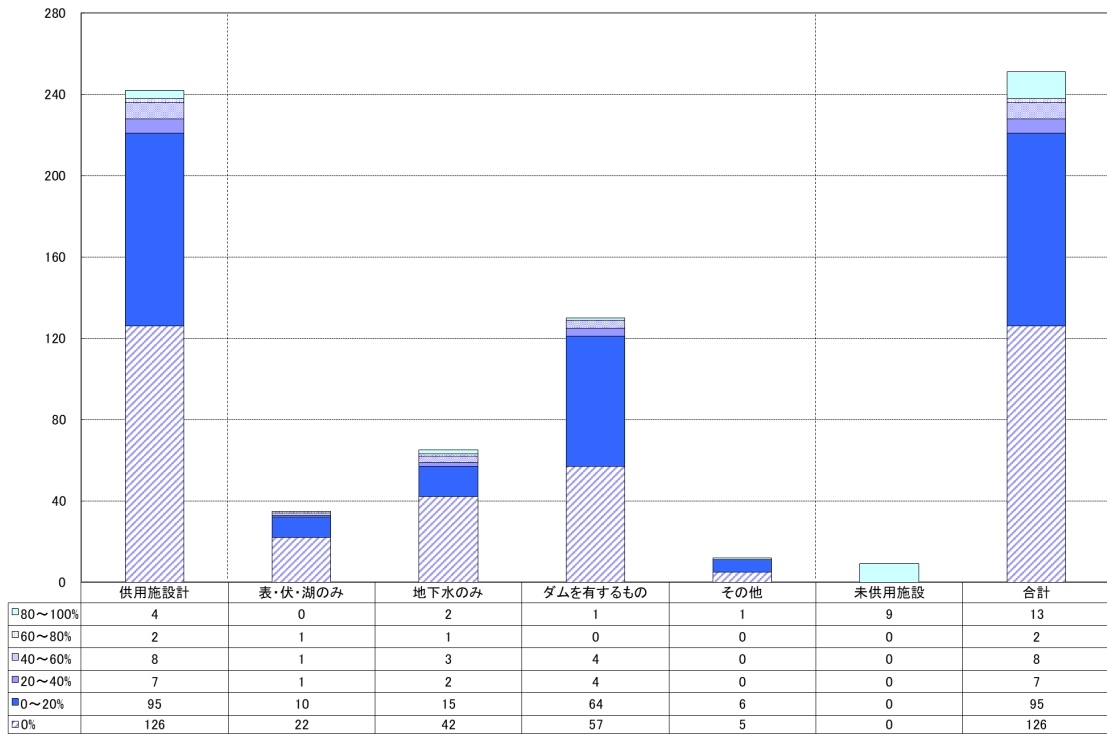
(%)



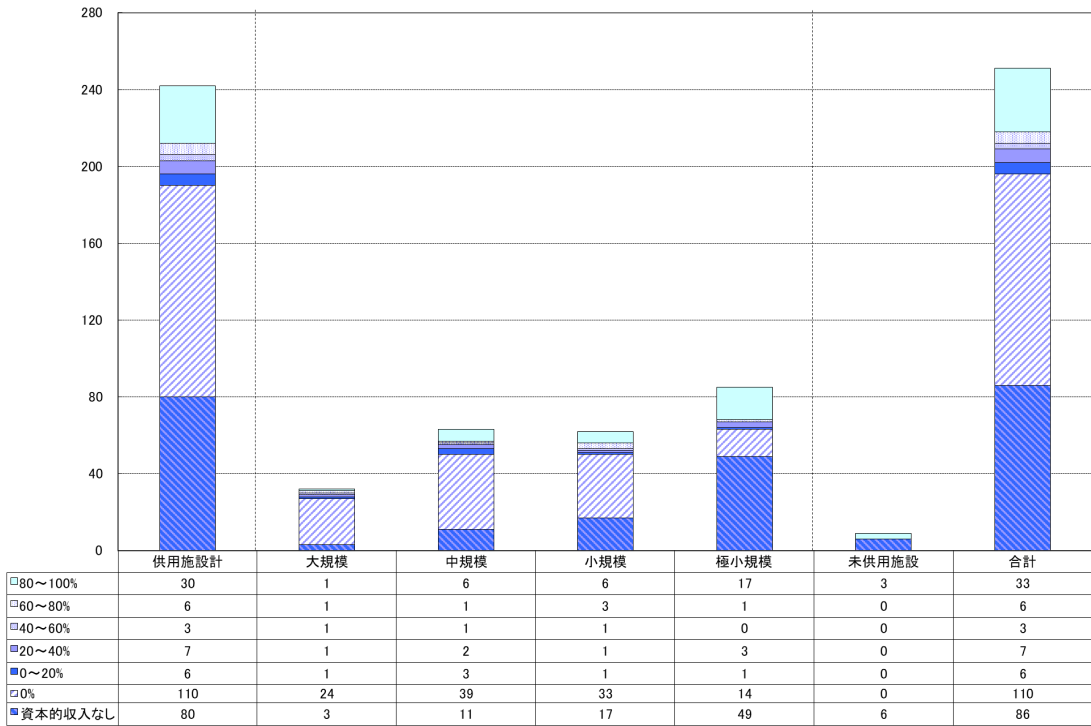
規模別損益勘定繰入金対総収益別施設数



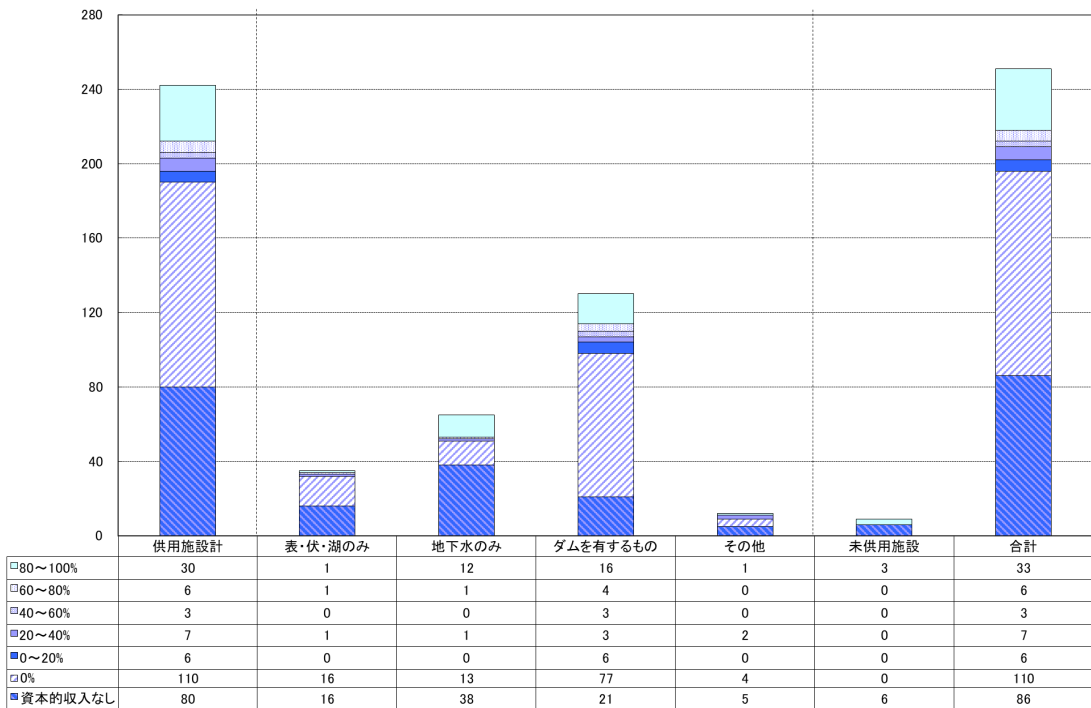
水源別損益勘定繰入金対総収益別施設数



規模別資本勘定繰入金対資本的収入別施設数

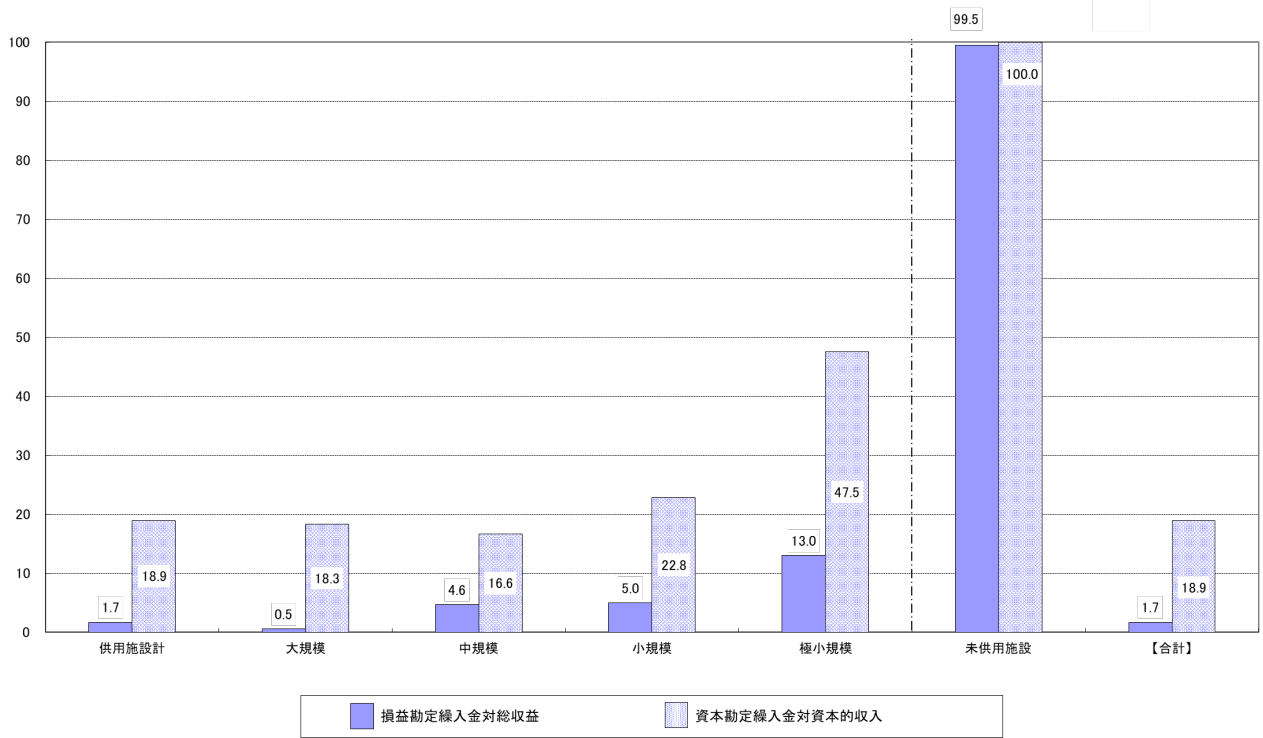


水源別資本勘定繰入金対資本的収入別施設数

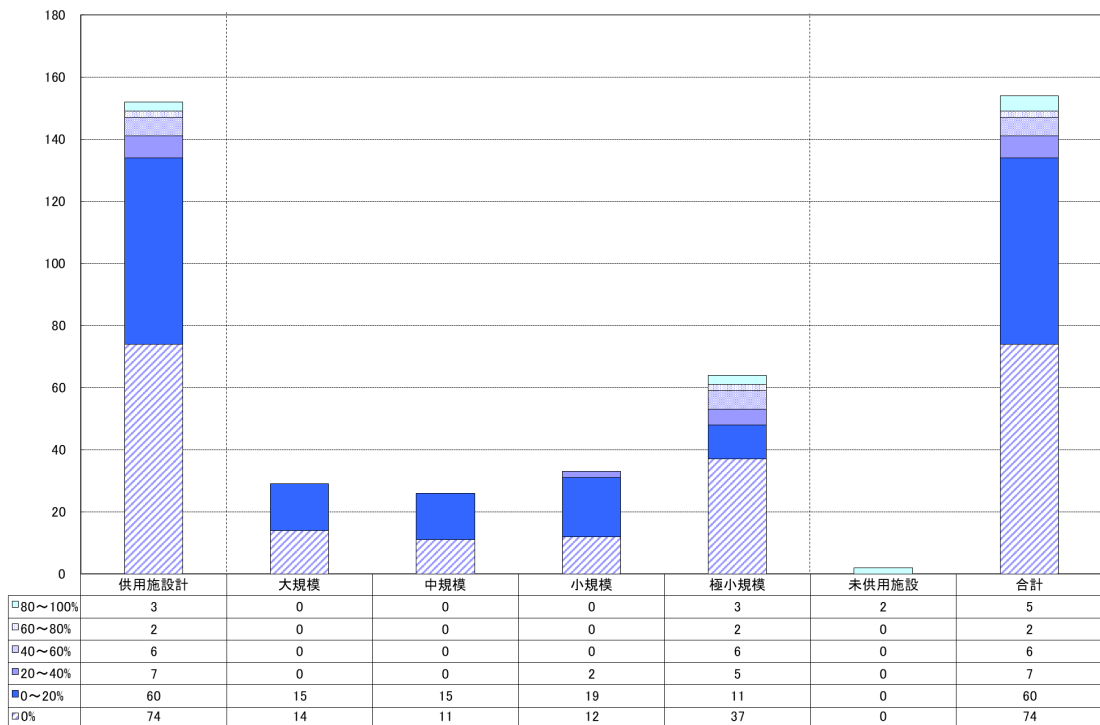


損益勘定繰入金対総収益及び資本勘定繰入金対資本の収入（団体別）

(%)



規模別損益勘定繰入金対総収益別団体数



規模別資本勘定繰入金対資本の収入別団体数

